

新 中期経営計画

One MIZUHO New Frontier プラン

～ 〈みずほ〉 の挑戦～

2013年2月



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月のBK-CB合併成立後のみずほ銀行もしくは合併成立前の「BKおよびCB」(新BK)
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称

3行合算^{*1}: BK、CB、TBの単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*2})
(2013年7月のBK-CB合併成立後は新BK、TBの単体計数の合算値)
新BK+TB+SC: 新BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

*1: 経費は除く臨時処理分 *2: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

はじめに



“One MIZUHO”となって 「新しい金融」を切り拓く

〈みずほ〉の新たな挑戦が始まります。
時代に即した金融機関の新しいビジネスモデルの確立へ。
倣うべき前例はありません。必要なのは「独創性」と「実行力」。
すべては〈みずほ〉らしきを突き詰めることから始まります。
「新しい金融」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

～グループCEO 佐藤康博～

目次

1. 環境認識と目指す姿	P. 4	5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール	P. 31
- 時代認識	P. 5	- B/Sコントロール(まとめ)	P. 32
- 経営環境	P. 6	- 金利上昇リスクへの対応	P. 33
- 「変革」プログラム総括	P. 7	- 政策保有株式	P. 34
- 基本方針	P. 8	- クレジットクオリティ	P. 35
- 戦略軸	P. 9		
2. 中期経営計画 全体方針	P. 10	6. 自己資本の状況と資本政策	P. 36
- 戦略のポイント	P. 11	- 資本政策	P. 37
- 経営インフラ	P. 12	- 普通株式等Tier1比率(バーゼル3):当社試算	P. 38
- 財務戦略(主要計数)	P. 14		
- One MIZUHOシナジー	P. 16	7. おわりに	P. 40
		- 企業理念	P. 41
3. 事業ポートフォリオの構造改革	P. 17	- One MIZUHOに込めた想い	P. 43
- 事業ポートフォリオの転換	P. 18		
- 顧客部門金利収支・非金利収支	P. 19	(参考資料) 中期経営計画関連	P. 44
- 経費	P. 20		
- 業務純益	P. 21		
4. 顧客部門収益(P/L)の増強	P. 22		
- 成長戦略	P. 23	2012年度第3四半期 決算関連資料	P. 49
- 国内ビジネス	P. 24		
- 海外ビジネス	P. 26		
- プロダクツ提供力	P. 28		
- 銀・信・証	P. 29		
- 新成長産業	P. 30		

1. 環境認識と目指す姿

2. 中期経営計画 全体方針

3. 事業ポートフォリオの構造改革

4. 顧客部門収益(P/L)の増強

5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール

6. 自己資本の状況と資本政策

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

時代認識

産業としての「金融」の歴史とビジネスモデルの変遷

【第Ⅰ期】(～1980年代)

商業銀行・証券・保険
が独立して存在

規制
動向

バーゼル1
導入
(1988)

【第Ⅱ期】(1990年代)

金融のコングロマリット化
・メガバンク化の時代

金融制度改革
(1992)

日本版金融
ビッグバン
(1996)

米グラム・リーチ・
ブライヤー法
(1999)

シティコープ
+トラベラーズ
(1998)

【第Ⅲ期】(2000年代)

投資銀行化／自己勘定投資の時代

米OTCデリバ
規制緩和
(2000)

バーゼル2
への移行
(2003)

サブプライム問題
リーマンショック

⇒非伝統的投資銀行型高収益
ビジネスモデルの終焉

【第Ⅳ期】(2010年代～)

“新しい金融”の模索

米ドッド・
フランク法
(2010)

バーゼル3
への段階移行
(2013)

あるべき姿
の追求

新しい金融規制強化

常に時代の先頭に立ち

〈みずほ〉
のDNA

歴史を切り拓いてきたDNA

〈みずほ〉
の歴史

3行統合発表
(1999)

みずほ
フィナンシャル
グループ発足
(2000)

みずほ銀行・
みずほコーポレート銀行
スタート
(2002)

実質ワンバンク
銀信証一体経営
(2012)

銀行合併
証券合併
(2013)

日本初のメガバンクグループ誕生

日本初の本格的分割・合併
による顧客セグメント別組織

ワンバンク・ワンセキュリティーズ
を軸とする先進的グループ経営へ

NYSE
上場
(2006)

金融機関を取り巻く環境は大きく変化

金融機関の“あるべき姿”も大きな転換期に

経営環境の変化

経済構造
の変化

- ・世界経済の多極化
- ・欧米のバランスシート調整
- ・アジア時代への潮流と「日本」
- ・日本経済再生にむけた経済対策
- ・少子高齢化と人口減少の進展

金融構造
の変化・
規制強化

- ・過剰流動性とボラティリティ増大
- ・金融規制の強化（バーゼル3他）
- ・高レバレッジ型投資銀行モデルの崩壊
- ・金融工学的リスク管理の限界
- ・商品市場への金融資本の流入

産業構造・
顧客動向
の変化

- ・実体経済の触媒機能への要請
- ・取引先のグローバル化
- ・新成長産業の育成
- ・資産運用ニーズの高まり
- ・資金調達が多様化

“新しい金融”に必要な要素

①顧客の実需重視（“Client-Oriented”）

②高度なリスクテイク能力と
金融仲介機能の強化

③グローバル化

④潤沢な流動性と適切な資本水準

⑤強固なコーポレートガバナンスと
それを支える力強いコーポレートカルチャー

①収益性・効率性項目は概ね達成見込

- ・連結当期純利益5,000億円は達成できる見通し
- ・自己資本比率も着実に向上
- ・アジアを中心とした海外ビジネスは顧客部門業務純益の約3割を占めるまでに成長
- ・粗利経費率も50%レベルに低下
- ・本部のスリム化・合理化は「ワンバンク化」決定により大幅に加速

②政策株式削減など一部課題も残存

- ・政策保有株式の削減は大幅に未達
新中期経営計画での継続的な課題
- ・市場部門依存型(業務粗利益の3割弱)から顧客部門中心の収益構造の転換
- ・その他、JGBのテールリスクやグローバルな金融規制強化等にも対応が必要

		2012年度目標	実績 ^{*1}
収益性	連結業務純益	9,000億円	7,154億円
	連結当期純利益	5,000億円	3,917億円
収益関連 (3行合算)	業務粗利益	+1,000億円 (2009年度比)	+2,008億円
	うち重点事業領域 (首都圏・大企業・アジア・ アセットマネジメント等)		+441億円
	経費削減	△500億円 (2009年度比)	△479億円
効率性	ROE	10%程度	10.3%
	粗利経費率	50%台前半	48.6%
健全性	Tier1比率	12%程度	12.75%
	政策保有株式	1兆円削減 (2010/3末比)	△3,845億円

*1: 2012年度第3四半期までの実績
(注)各項目の詳細は59ページご参照

売却応諾額の約3,600億円
を含めると約7,450億円

基本方針

“新しい金融”に必要な要素に対する〈みずほ〉ならではの応え方

〈みずほ〉のビジョン

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

“新しい金融”に必要な要素

- ① 顧客の実需重視
 (“Client-Oriented”)
- ② 高度なリスクテイク能力と
 金融仲介機能の強化
- ③ グローバル化
- ④ 潤沢な流動性と適切な
 資本水準
- ⑤ 強固なコーポレートガバナンス
 とそれを支える力強い
 コーポレートカルチャー

〈5つの基本方針〉

Group

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループ
ベースでのセグメント別戦略展開

Growth

2. 変化への積極的対応を通じた日本と
世界の持続的発展への貢献

Global

3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化
の加速

Ground
work

4. 〈みずほ〉らしさを支える強靱な
財務基盤・経営基盤の構築

Govern
-ance

5. One MIZUHO としての、
強固なガバナンスとカルチャーの確立

〈みずほ〉の現状分析を踏まえた 対応の方向感

- ① 銀・信・証でのシャープなセグメント別
戦略の徹底的な推進による
グループ体系的なソリューション提供
- ② 成長市場や優位性のある分野への
重点的取組による強みの発揮と、
戦略分野でのシェア向上
- ③ 安定性・成長性を兼ね備えた
グループ収益構造の構築
- ④ グループ経営効率の改善やグループ
全体最適の実現による収益力の向上
と必要十分な資本水準の確保
- ⑤ 顧客サービス向上等を通じた
〈みずほ〉のブランド強化

5つの基本方針

Group
独自性

1. 多様な顧客ニーズに
応える、グループベースでの
セグメント別戦略展開

Growth
潜在性

2. 変化への積極的対応を
通じた日本と世界の
持続的発展への貢献

Global
成長性

3. アジアの〈みずほ〉へ、
グローバル化の加速

Ground
work
健全性

4. 〈みずほ〉らしさを支える
強靱な財務基盤・経営
基盤の構築

Governance
革新性

5. One MIZUHO としての、
強固なガバナンスと
カルチャーの確立

事業戦略

10の戦略軸

①個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による
総合金融サービス強化

②フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング
機能の発揮

③日本の個人金融資産の形成支援と活性化

④成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化

⑤日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大

⑥加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

経営管理・経営基盤等

⑦潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化

⑧事業戦略を支える最適な経営基盤(人材、業務インフラ)の確立

⑨自律的なガバナンスとリスク管理の更なる強化

⑩グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と
「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

1. 環境認識と目指す姿

2. 中期経営計画 全体方針

3. 事業ポートフォリオの構造改革

4. 顧客部門収益(P/L)の増強

5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール

6. 自己資本の状況と資本政策

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

〈5つの基本方針⇒10の戦略軸を踏まえた戦略のポイント〉

5つの基本方針

5G

FIVE POLICIES

Group
Collaboration

Growth
Potential

Global
Penetration

Groundwork
Enhancement

Governance
Organization & Culture

10
の
戦
略
軸

機能
戦略

「銀・信・証」モデルの進化形へ

- “One MIZUHO”の徹底を通じた「銀・信・証」ビジネスモデルの高度化とグループ一体の営業推進・経営管理態勢の構築

国内
戦略

ワンバンクシナジーの徹底追求
顧客基盤・取引の奪還と拡大

- 顧客の実需重視を徹底した国内事業の強化(グループの根幹)
- 産業再興や新産業育成、高齢化対応等の新たな金融ニーズ発掘
- ワンバンク化・証券合併シナジーの実現とメリハリある資源配分

海外
戦略

アジア地域ナンバー1の
“Debt Arranger”の地位確立

- 『Super 30』を差別化戦略の中核に据えた海外ビジネスの推進
- 非日系マルチナショナル顧客にとっての「アジアのコアバンク」へ
- シンジケーション等での存在感確立と海外事業の収益ドライバー化
- アジア債券市場への取り組み加速化

財務
戦略

財務構造の改革と
バーゼル3の前倒し達成

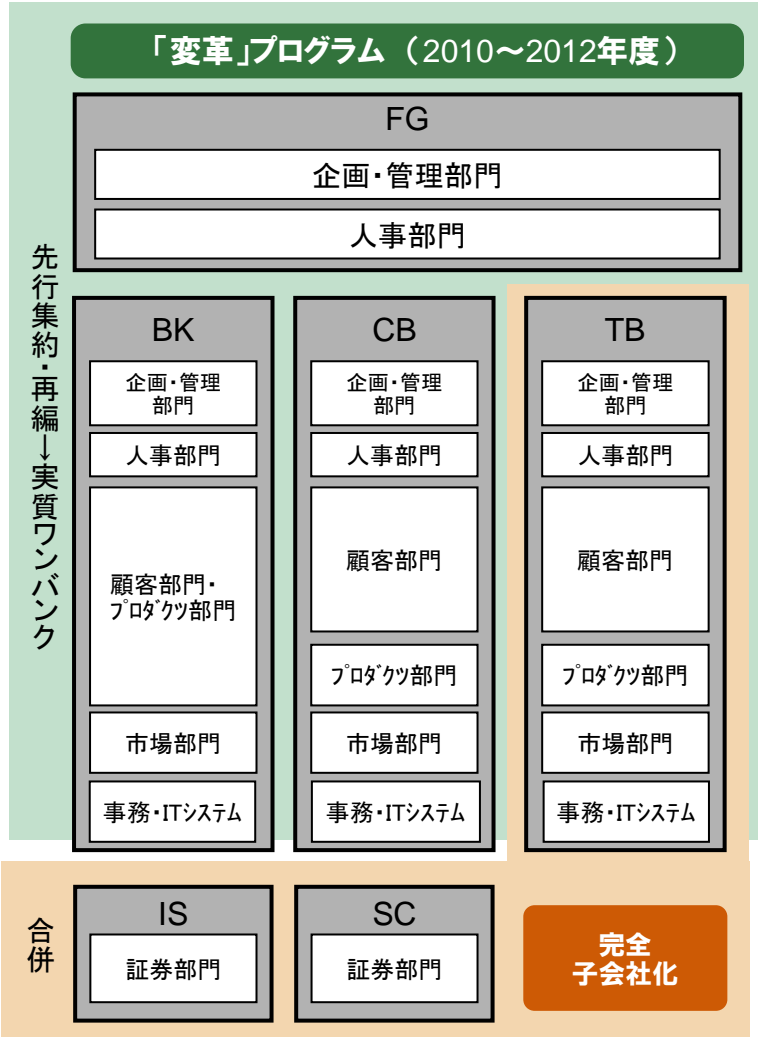
- 市場部門収益依存型から顧客部門主導型への構造改革
- 市場変動(株式・国債等)による収益影響の軽減
- 着実な収益蓄積と安定的な株主還元、将来的な成長余力確保

経営
インフラ

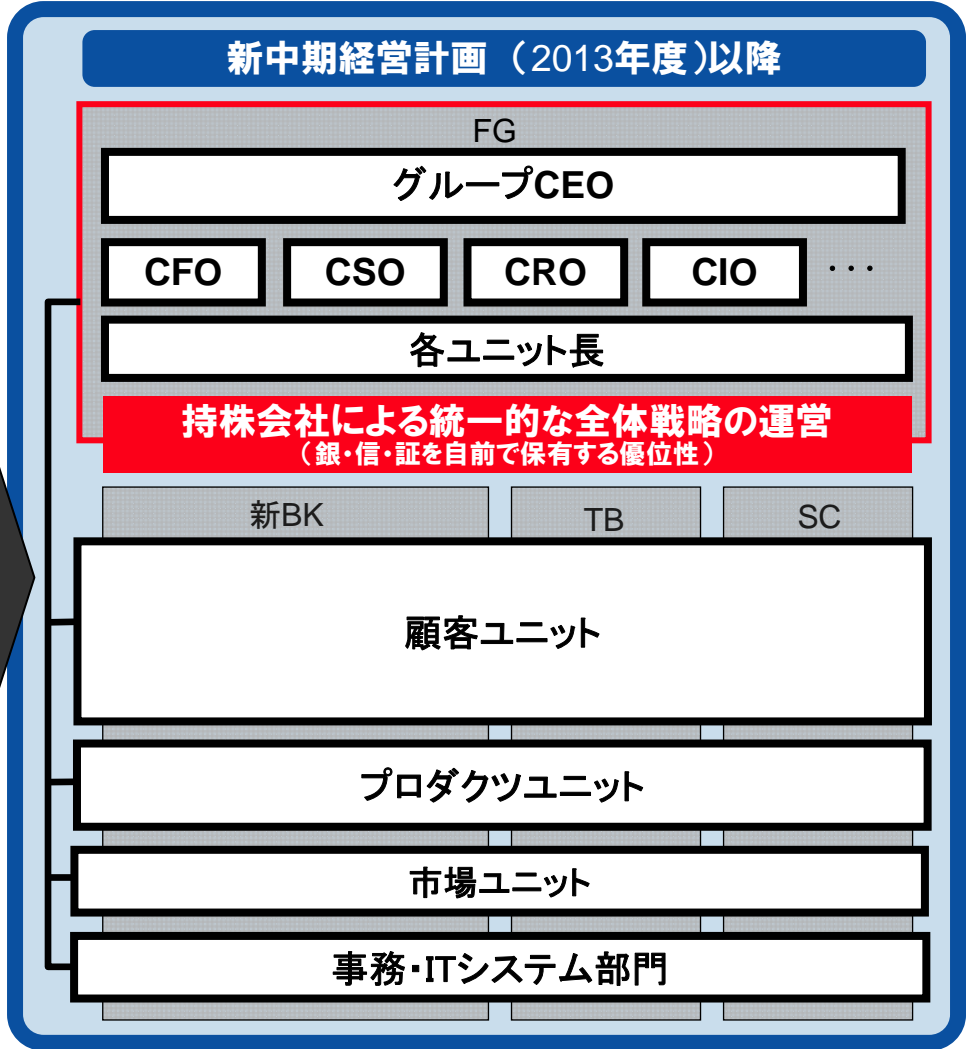
先進的グループ一体経営の推進
One MIZUHOカルチャーへの革新

経営インフラ
(組織・体制)

「意思決定スピード」と「銀・信・証の一体感」を格段に向上させる体制



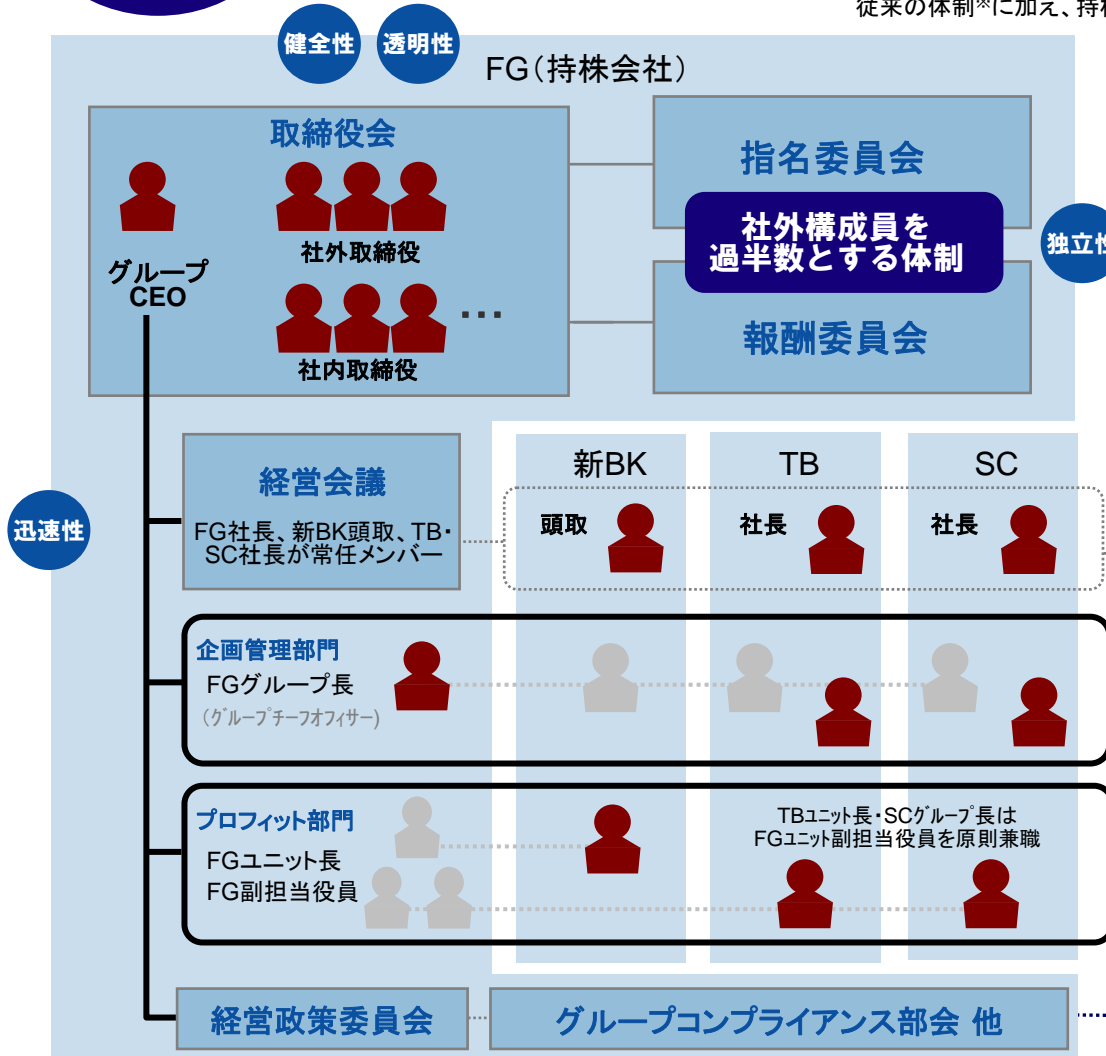
「銀・信・証」一体経営の進化形へ



経営インフラ
(ガバナンス)

強固なガバナンス体制の確立とビジネス推進機能の強化

従来の体制※に加え、持株会社の本源的機能を一層発揮するFGの強いリーダーシップの下、以下の項目を推進



先進的グループ経営体制へ

■ グループ横断的視点で管理体制を強化すると共に、グループ一体戦略をより強力に推進

※従来の体制：①グループCEOの明確化、②取締役会諮問機関の独立性強化、③企画・管理本部の一元化

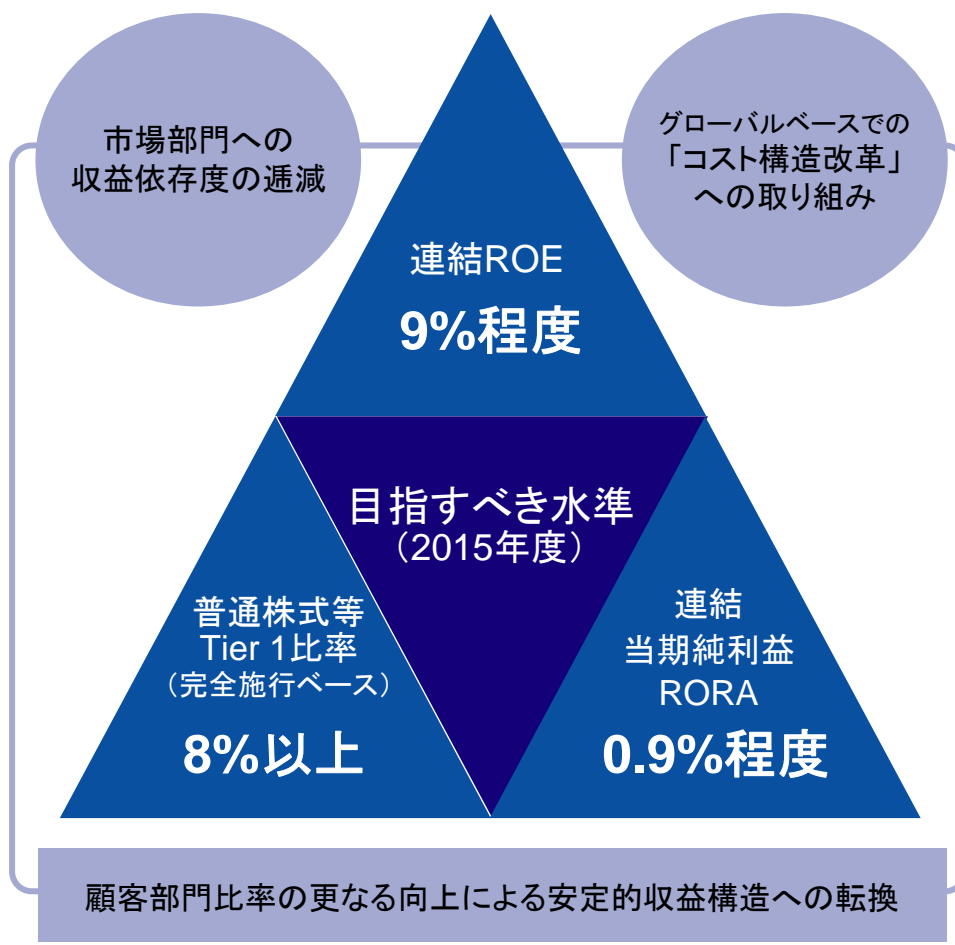
持株会社による統一的な全体戦略の運営 (銀・信・証を自前で保有する優位性)

- ① 新BK頭取に加え、TB・SC社長もFG経営会議の常任メンバー化
- ② グループ長のチーフオフィサー (CSO・CFO・CRO・CIO等)としての位置づけを明確化
SCも加えた4社兼職とすることによりグループ一体運営を支える取組み課題へ対応を強化
- ③ 銀・信・証横断的なビジネス戦略企画推進機能を担うユニット及びユニット長をFGに設置

FG/新BKの経営政策委員会の傘下に重要テーマを専門的かつ集中的に検討する部会を設置

財務戦略
(主要計数)

収益構造の改革＝収益の「質的」転換とバーゼル3の前倒し達成



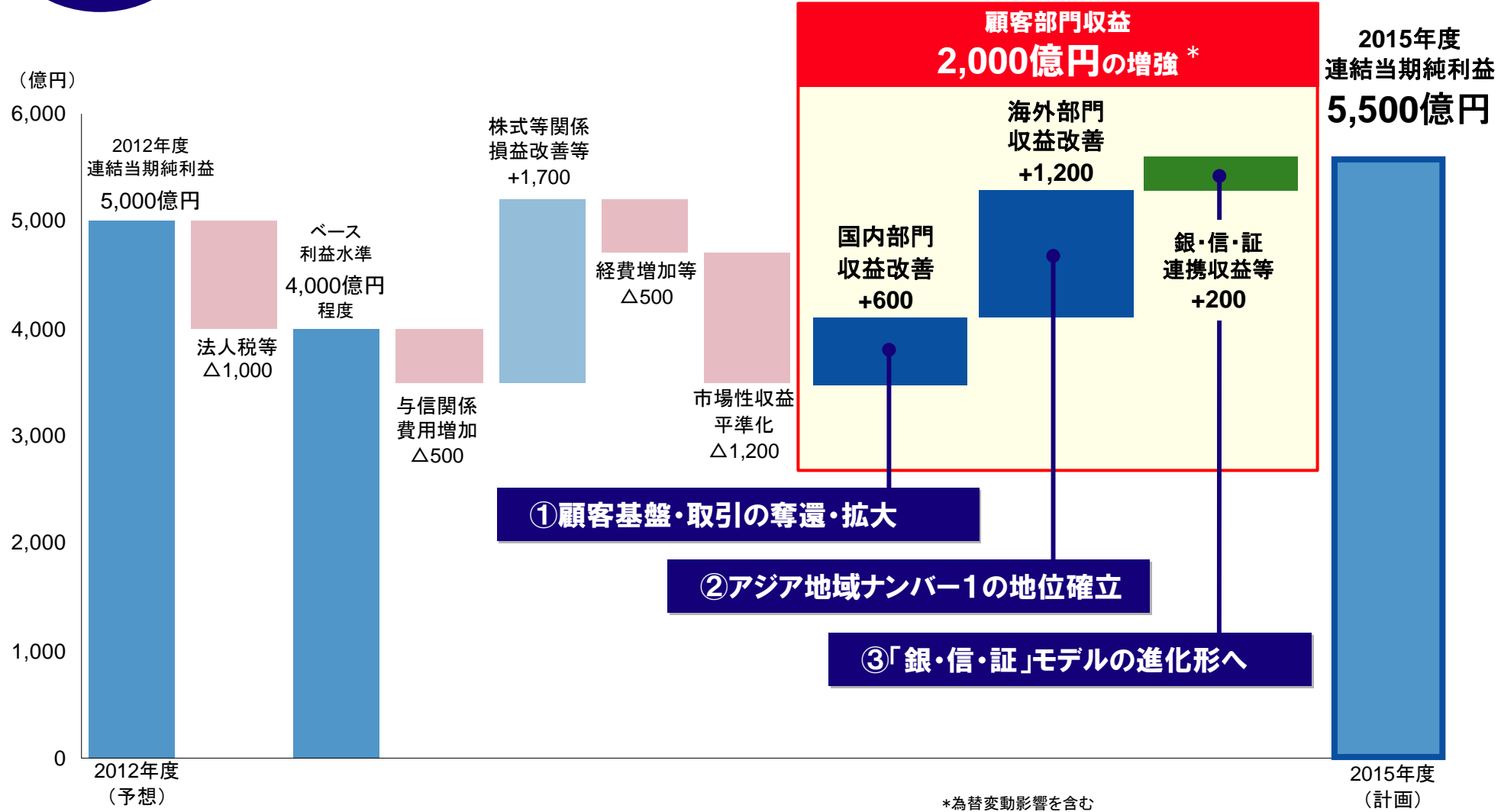
(注)2015年度末に向けての経済環境は、以下の水準を前提
政策金利:0~0.1%程度、10年国債利回り:1.20%程度、日経平均株価:11,000円程度、
為替(ドル/円):92円程度

2015年度計画		
収益性	連結当期純利益	5,500億円レベル
	連結ROE	9%程度
効率性	連結当期純利益 RORA	0.9%程度
	グループ経費率 ^{*1}	50%台半ば
	経費率(銀行部門) ^{*2}	50%台前半
健全性	政策保有株式/Tier 1 ^{*3}	25%程度
	普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	8%以上 (含む第11回第11種優先株式)

*1: 新BK+TB+SCベース *2: 新BK+TBベース
*3: バーゼル3 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む

中計
ロードマップ
(イメージ)

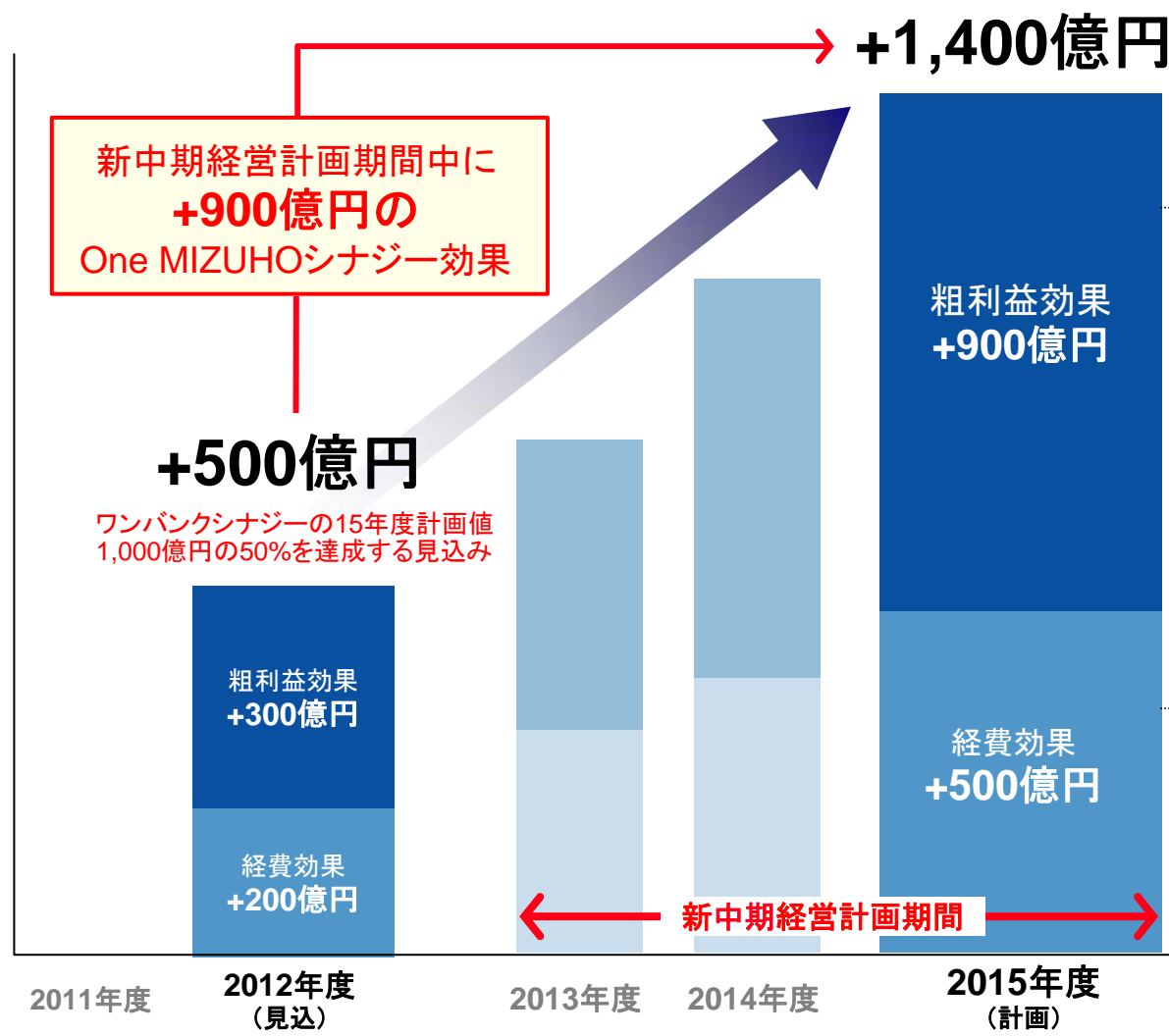
国内外の顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への転換





One MIZUHOのシナジー効果を「+1,400億円」に上方修正

(2011年度対比2015年度計画)



2015年度の効果内訳
(2011年度対比)

ワンバンクシナジーからOne MIZUHOシナジーへ	
業務粗利益	+900億円
銀行部門	+570億円
リテール関連	+70億円
事業法人関連	+300億円
市場関連	+200億円
証券部門	+80億円
グループ一体運営効果	+250億円
経費削減	+500億円
銀行部門	+320億円
証券部門	+180億円
合計	+1,400億円

1. 環境認識と目指す姿

2. 中期経営計画 全体方針

3. 事業ポートフォリオの構造改革

4. 顧客部門収益(P/L)の増強

5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール

6. 自己資本の状況と資本政策

7. おわりに

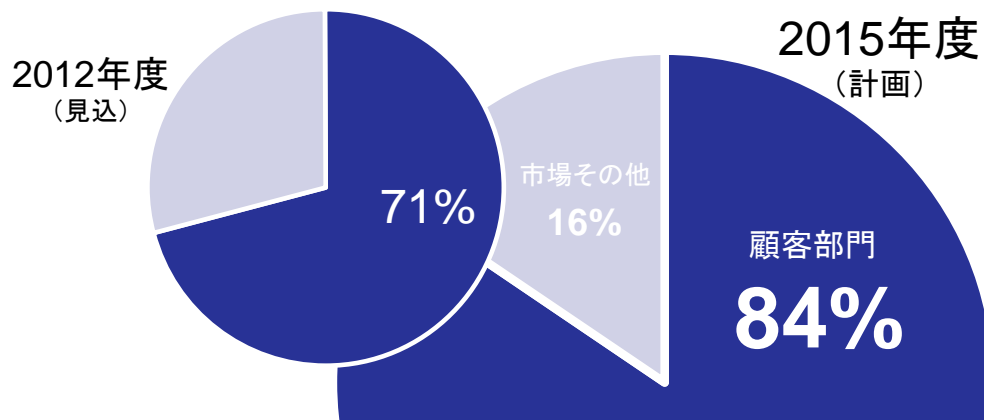
本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

事業
ポートフォリオ

「顧客部門」・「海外」・「非金利」を軸とする収益構造への転換

顧客部門収益比率(業務純益)

(新BK+TB+SCベース、管理会計)

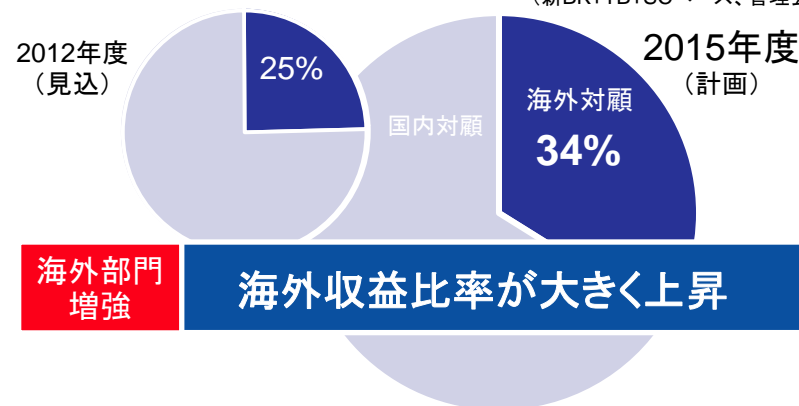


顧客部門
重視

顧客部門比率の増加により収益の「質」は改善
〈市場部門等の収益比率は2割弱へ〉

海外対顧収益比率(業務純益)

(新BK+TB+SCベース、管理会計)

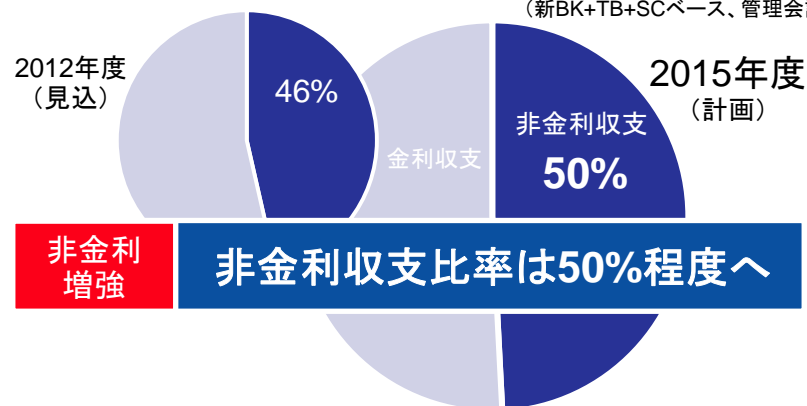


海外部門
増強

海外収益比率が大きく上昇

対顧非金利収益比率(業務粗利益)

(新BK+TB+SCベース、管理会計)



非金利
増強

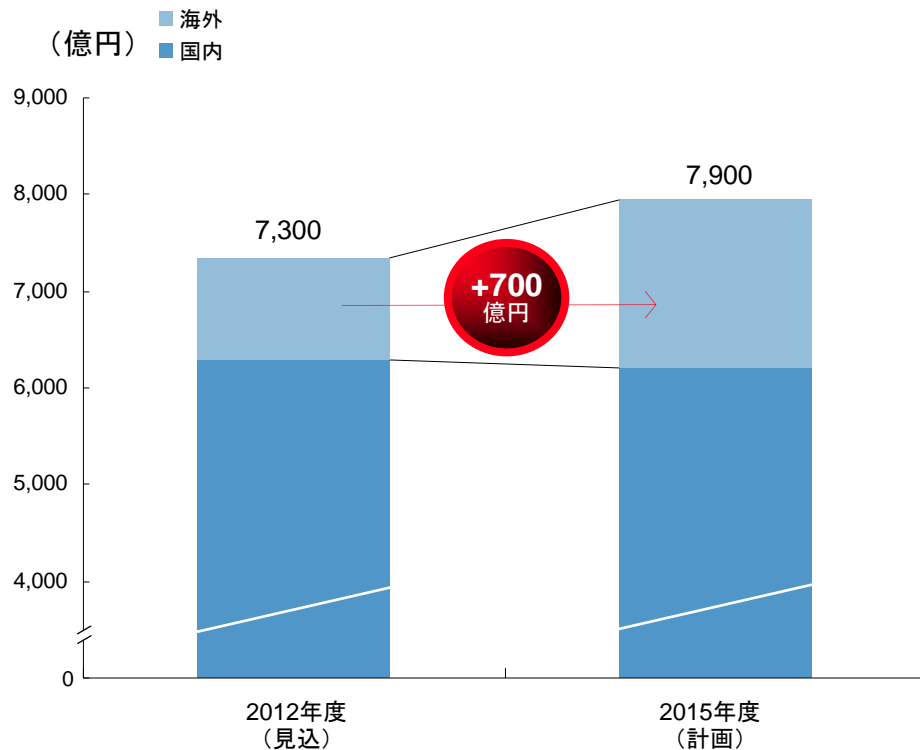
非金利収支比率は50%程度へ

金利収支・
非金利収支

RORAの更なる改善に向けて非金利収支を国内・海外とも増強

顧客部門 金利収支

(新BK+TB+SCベース、管理会計)

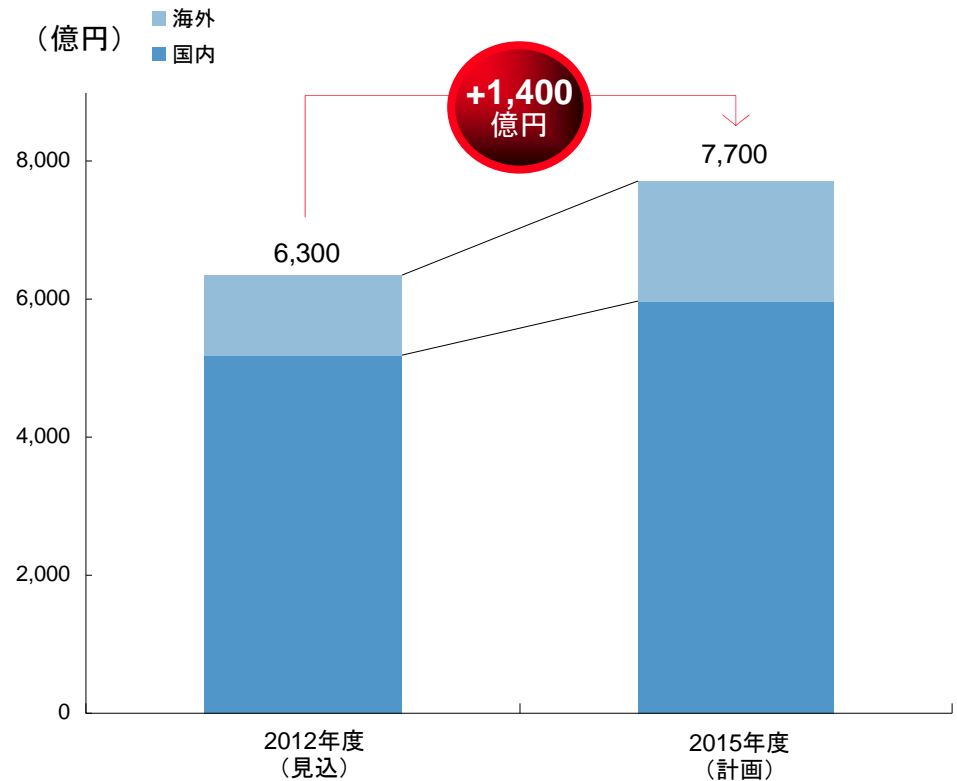


海外部門
増強

海外金利+700億円が収益ドライバー

顧客部門 非金利収支

(新BK+TB+SCベース、管理会計)



非金利
増強

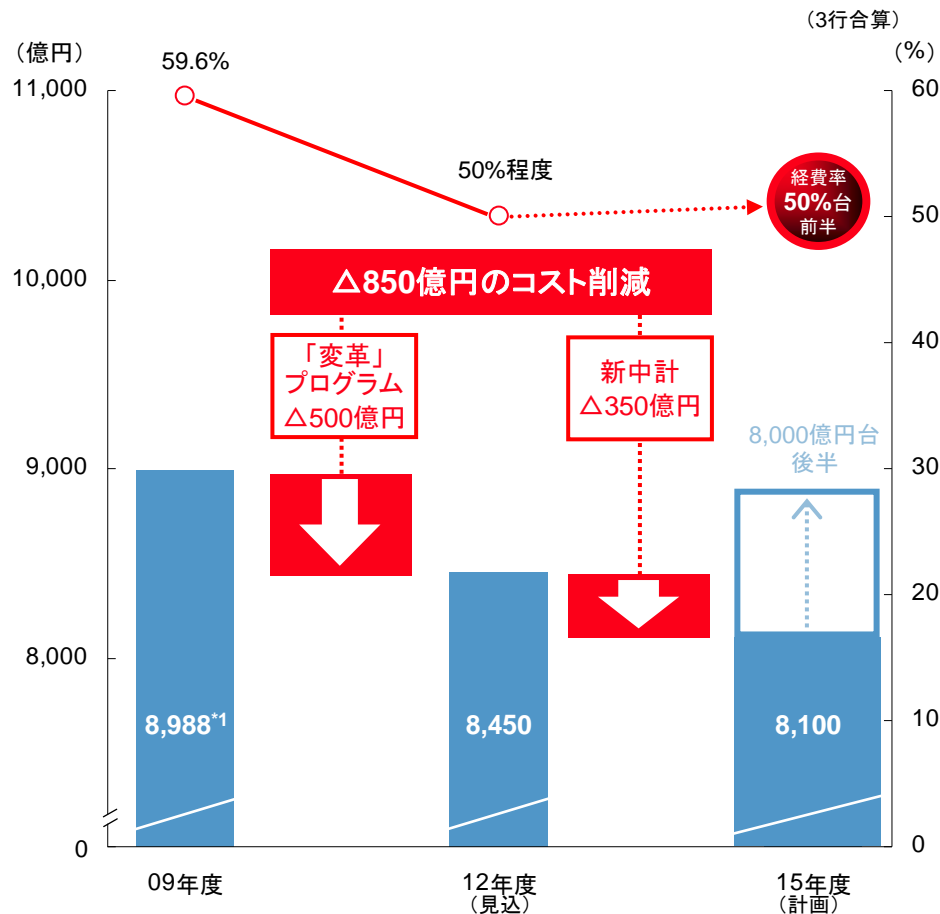
非金利は12年度対比+1,400億円

経費

ワンバンク後もコスト構造改革を推進 成長分野には戦略的配分

経費

増減要因



*1: 経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき組替えを実施。当該変更を反映しない場合には、09年度の経費は9,072億円となる

経費率目標: 50%台前半(2015年度)

コスト構造改革の推進

- 「変革」プログラムでのコスト削減(△500億円)に加えて更なるコスト削減策を推進

コスト構造改革 (13~15年度)
△350億円

- One MIZUHOシナジー: △200億円
- その他施策: △150億円

主な増加要因

- 戦略経費: 200億円
 - ・成長分野への戦略的配分によりトップラインを増強
- 次期システム(業務共通基盤): 250億円
 - ・業務共通基盤は計画通り完成(2013年3月)
 - ・次期システム構築後に集約効果等によりITコストを大幅削減(2016年度以降)
- 増税等によるベース経費の増加: 300億円

業務純益

顧客部門収益増強により持続的成長に向けた収益構造へ

(概数)	2015年度計画:伸率* (2012年度見込比)	(億円、概数)	2015年度計画
個人リテール部門 (個人・リテールバンキング)	+5%増	新BK	16,000
法人部門 (大企業・事業法人・金融公共法人)	+5%増	TB	1,300
海外部門	+55%増	SC	2,800
市場部門・その他	△20%減	業務粗利益 (新BK+TB+SC)	20,000
業務粗利益 (新BK+TB+SC)	+5%増	経費	△11,000
経費	+5%増	業務純益 (新BK+TB+SC)	9,000
業務純益 (新BK+TB+SC)	+5%増		

*為替変動影響を含む

1. 環境認識と目指す姿

2. 中期経営計画 全体方針

3. 事業ポートフォリオの構造改革

4. 顧客部門収益(P/L)の増強

5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール

6. 自己資本の状況と資本政策

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

成長戦略

顧客取引基盤の奪回と拡大 成長市場におけるフォーカス戦略

	顧客部門	プロダクツ	PT
国内 リテール	投資運用商品 (個人ユニット管理対象層) 残高 +3兆円	個人顧客基盤拡大 (顧客基盤・取引ボリューム) 個人顧客 +100万人	次世代 リテールPT
国内 ホールセール	法個関連ビジネス (オーナー層取引強化) 収益 +200億円	トランザクション 収益 +20%	国内金融資産 活性化PT
海外	中小企業等貸出先数 +20%	グループ一体 運営効果 +250億円	次世代 産業育成PT
	海外日系 (ワンバンク・シナジー等) 日系 収益 +30%	優良非日系 (Super 30戦略の拡大) Super 30 収益 倍増	次世代 アジア事業PT

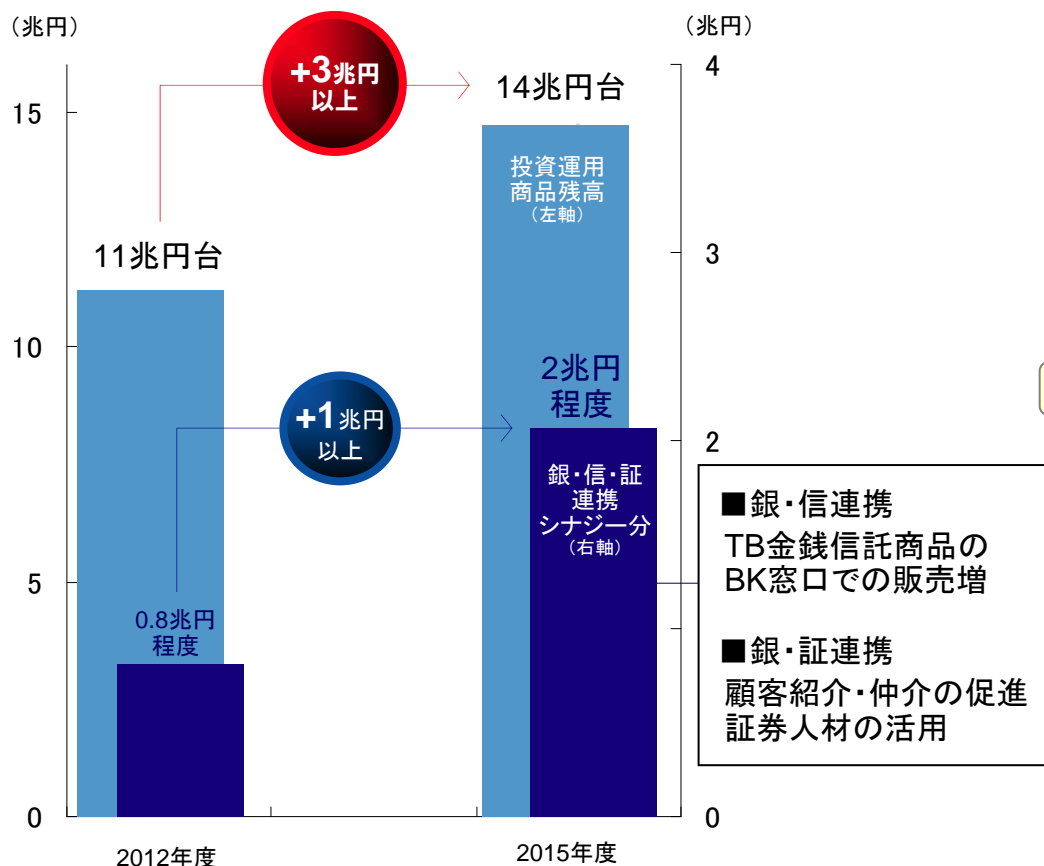
(注)2015年度計画(概数、2012年度対比)

国内
ビジネス

銀・信・証連携の強化を通じた個人金融資産1,500兆円の活性化

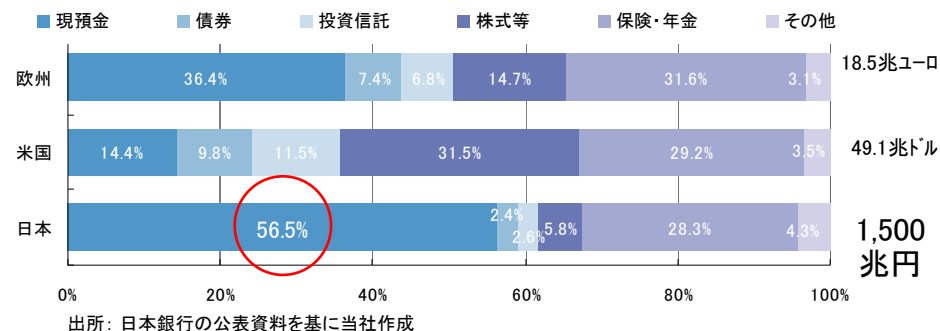
投資運用商品残高（イメージ）

投資運用商品残高：個人ユニット管理対象層の投資信託・保険・外貨預金等の残高イメージ（銀行・信託・証券の合算）



- 銀・信連携
TB金銭信託商品のBK窓口での販売増
- 銀・証連携
顧客紹介・仲介の促進
証券人材の活用

個人金融資産の国際比較



日本版ISAへの取り組み

市場規模
25兆円

【日本版ISAの制度概要】

導入時期	2014年1月
期間	非課税期間は5年間、投資可能期間は2014～2023年の10年間
口座開設	一人につき一口座、毎年の口座開設は不要
非課税投資額	毎年、新規投資額で100万円を上限
非課税対象	上場株式、公募株式投信の配当や売却益
途中売却	自由。ただし、売却部分の枠の再利用は不可

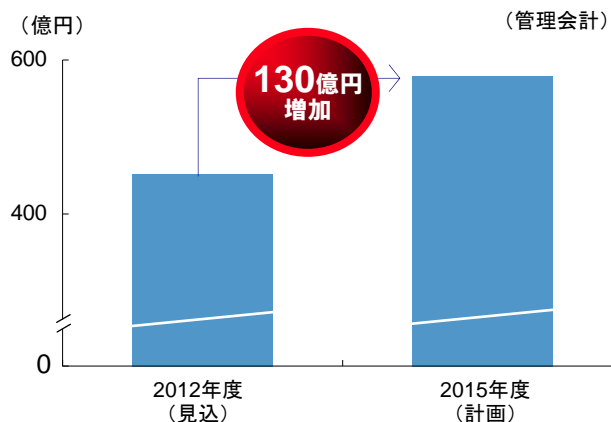
「平成25年度税制改正について」(平成25年1月 金融庁)を基に当社作成

国内金融資産活性化PT

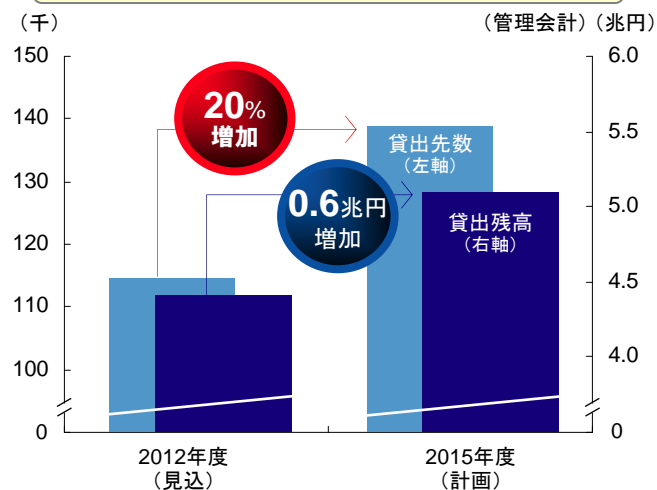
法個一体
営業

銀・信・証の強みを活かした「法個一体営業」の推進

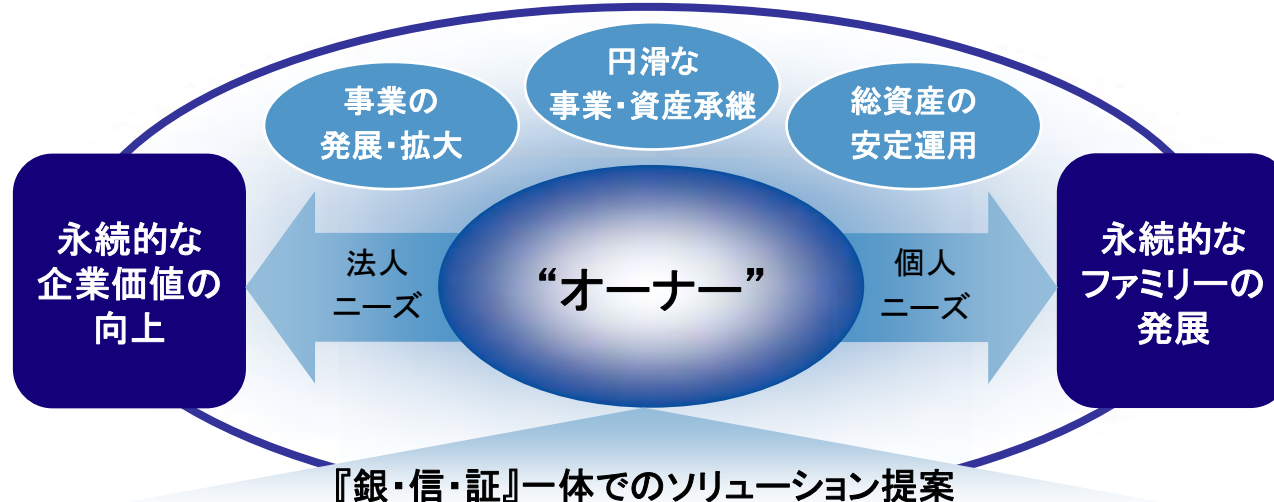
法個一体営業効果①: オーナー個人収益



法個一体営業効果②: 貸出残高・先数



5つの優位性を発揮した「法個一体営業」モデル



〈みずほ〉5つの優位性 ~ 『銀・信・証』に跨る「圧倒的な営業基盤」

首都圏法個一体
拠点ネットワーク

銀・信・証共同
店舗数NO.1

信託業界No.1の
不動産ノウハウ

承継コンサルティングの知見
(TB30年・BK10年の歴史)

産業知見に基づく
法人ソリューション提供力

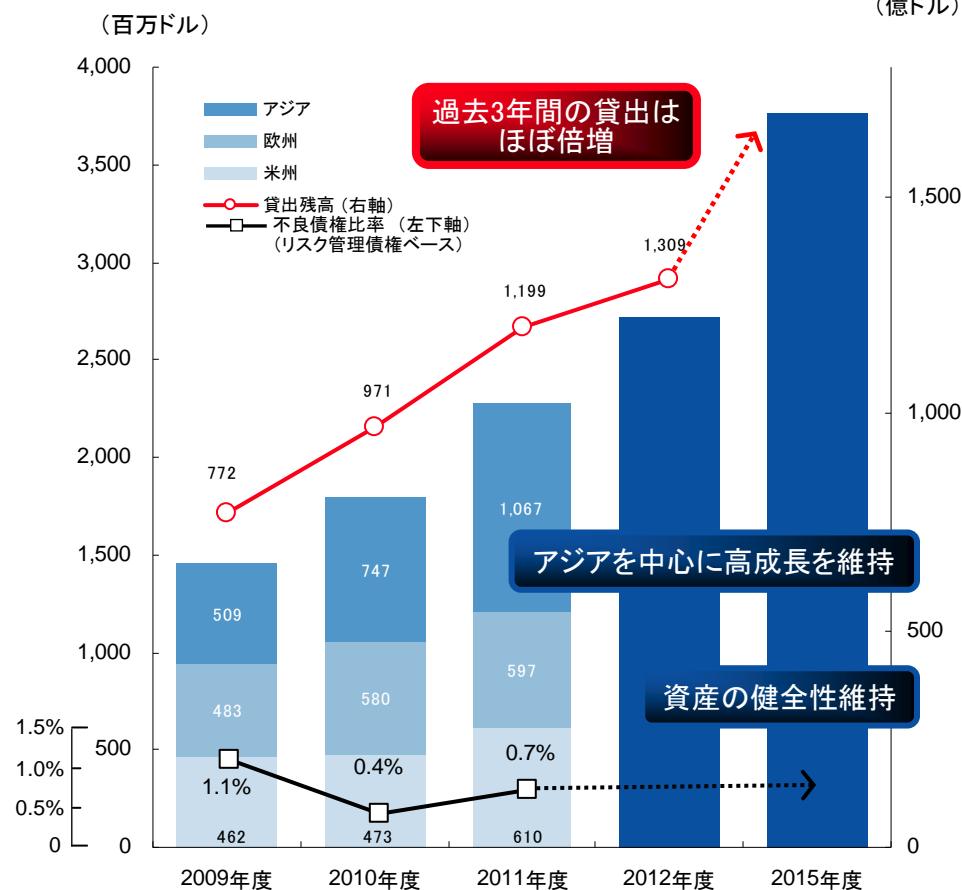
『事業をつなぎ、資産をつなぐ』、永きに亘る法個両面のビジネスパートナーへ

海外
ビジネス

アジアを基点としたグローバルビジネスでトップレベルの存在感へ

海外業務粗利益(イメージ)

(粗利益、貸出残高(12年度は3Q末実績): CB管理会計、概数、中国現法含む)
(不良債権比率: アジア地域、3行合算、銀信合算)



アジアシンジケートローン市場シェア



	取引金額(百万ドル)	シェア(%)
1 みずほフィナンシャルグループ	4,559.6	6.5%
2 Standard Chartered PLC	4,460.5	6.3%
3 State Bank of India	4,449.1	6.3%
4 HSBC Holdings PLC	3,443.3	4.9%
5 DBS Group Holdings	3,110.6	4.4%
6 三井住友フィナンシャルグループ	2,987.7	4.2%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,390.3	3.4%

2012/1~2012/12

主要通貨(米ドル、ユーロ、日本円、オーストラリアドル、香港ドル、シンガポールドル)、除く日本

出所: トムソン・ロイター

アジア債券市場の育成



アジア債券市場育成会議 (2012年10月13日開催)

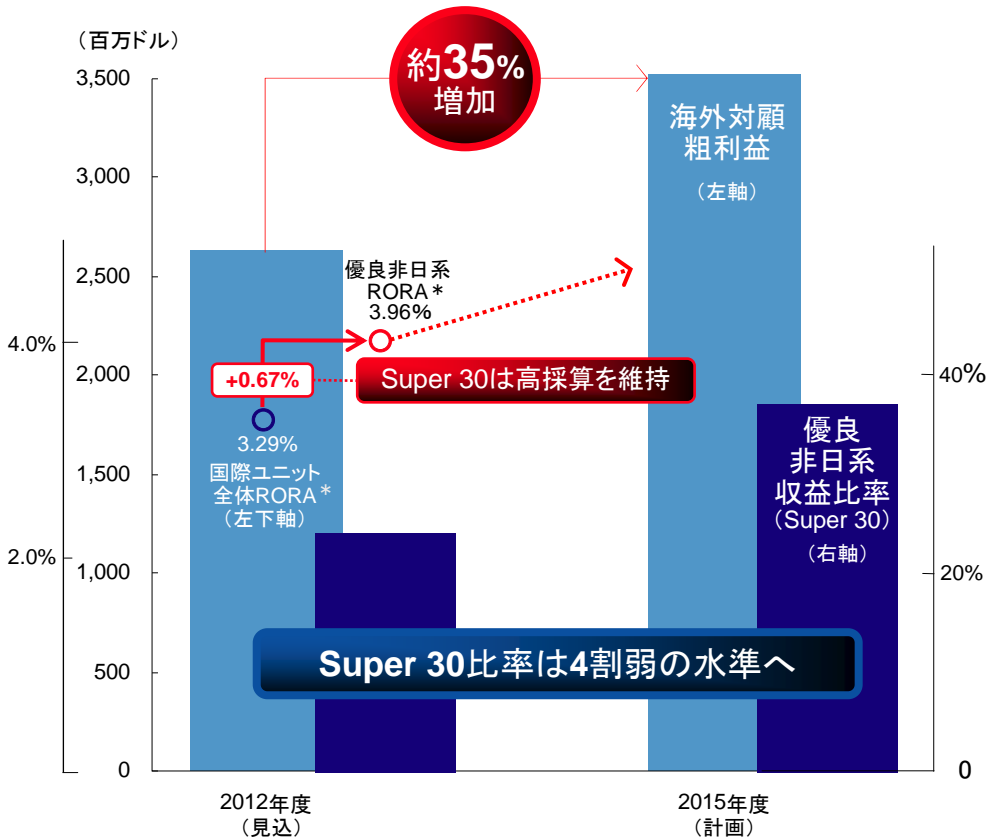
日本での豊富な経験を
活かし、アジア地域の
債券市場や経済の発展
に貢献

非日系取引

非日系先へのフォーカス戦略を継続し収益拡大を追求

海外対顧粗利益と優良非日系 (Super 30) 収益

(CB管理会計、概数、中国現法含む)
(Super 30収益は、国際ユニット管理ベース、証券連携実績等含む)



*: RORAは2012年第3四半期累計実績

顧客とのリレーション構築を通じた収益拡大

Super 30取引先の基盤拡大

- 優良ターゲット層の厚い欧米を中心しつつ、成長市場のアジアでも拡大(⇒Super 50を展望)
- 産業知見を活かした日系/非日系業種横断アプローチ - 資源・食品・ヘルスケア等へのアプローチ強化

Super 30取引先の取引深耕

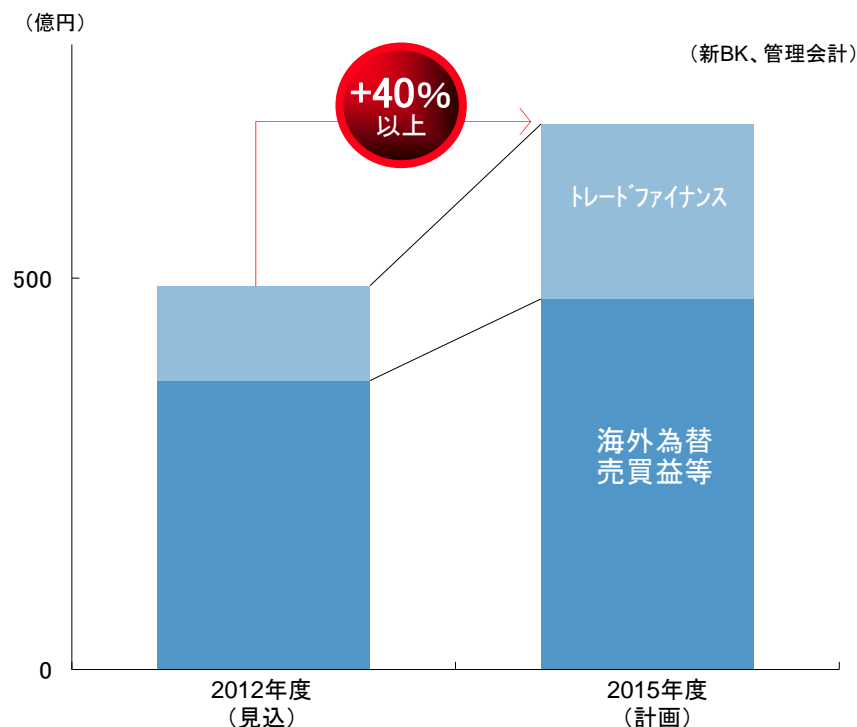
- 付帯取引の取込みによる収益性の向上
- アジアを切り口としたソリューション提供の強化
- DCM、M&Aにフォーカスした体制強化による収益拡大

次世代アジア事業PT

プロダクツ

成長分野の一段の強化と「トップクラス」のプロダクツ力発揮

アジアを核とした海外トランザクション* ビジネスの強化



お取引先の企業価値向上に資するトランザクションサービスの提供

- ワンバンク化に伴うお取引先の海外商流フォロー強化
- 商流のグローバル化を捉えたトレードファイナンス増強
- みずほグローバルCMSの更改等による決済機能向上

*海外トランザクション: トレードファイナンス、海外流動性預金収益、海外為替売買益、その他(カステイ等)の合計

国内シンジケートローン市場実績



	取引金額(兆円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ*	5.7	35.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.4	27.3%
3 三井住友フィナンシャルグループ	4.4	26.9%
4 ドイツ銀行グループ	0.4	2.4%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	1.9%

2012/4-2012/12、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・リベース
出所: トムソン・ロイター

M&Aアドバイザリー(日本企業関連)



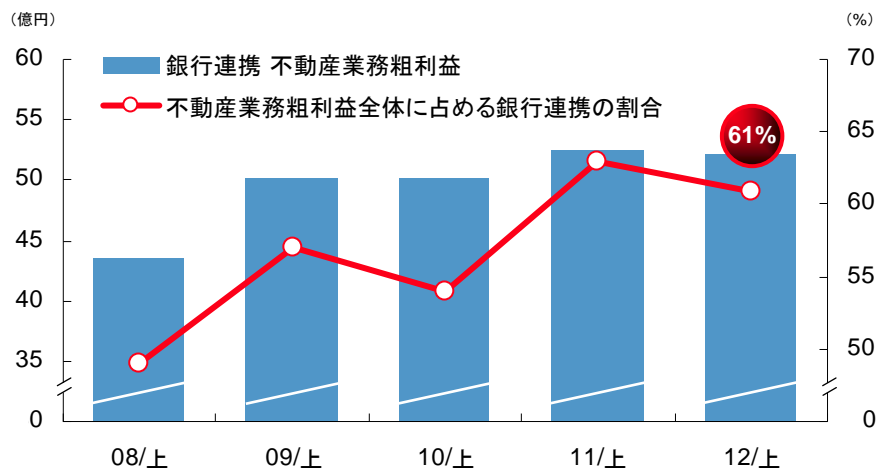
	取引金額(億円)	件数
1 みずほフィナンシャルグループ*	47,653	102
2 野村	42,358	103
3 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	36,573	93
4 JPモルガン	24,377	15
5 ゴールドマン・サックス	22,705	27

2012/4-2012/12、公表案件ベース
日本企業関連公表案件、不動産案件を除外
出所: トムソン・ロイター

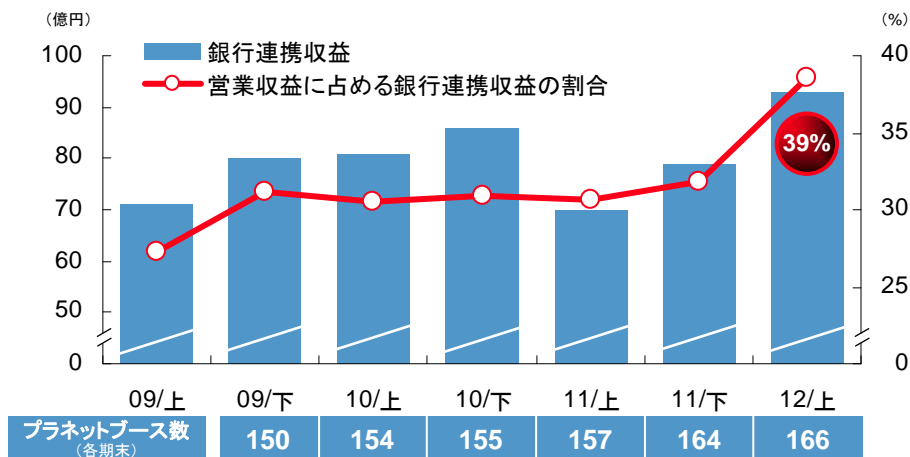
銀・信・証

銀・信・証の一体経営により連携収益を一段と増強

みずほ信託銀行 銀行連携による不動産業務粗利益



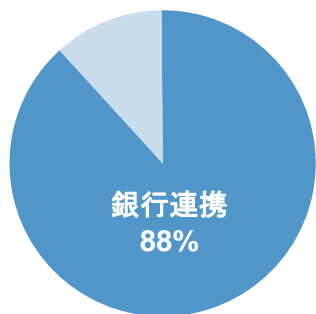
みずほインベスターズ証券 銀行連携による営業収益



プラネットブース数 (各期末)	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上
	150	154	155	157	164	166	

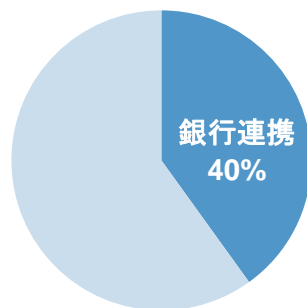
遺言信託新規受託件数 (12/上)

合計: 8.1百件 (前年同期比+2.3百件)



年金信託新規受託額 (12/上)

合計: 3,123億円 (前年同期比+1,403億円)



国内公募債リーグテーブル

	引受金額(億円)	シェア
1 みずほ証券	23,812	21.2%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23,128	20.6%
3 野村證券	17,728	15.8%
4 大和証券	16,804	14.9%
5 SMBC日興証券	12,336	11.0%

2012/4-2012/12、引受金額ベース、条件決定日ベース
普通社債、投資法人債、財投機関債、
地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券含む
出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

国内エクイティリーグテーブル

	引受金額(億円)	シェア
1 野村證券	3,053	25.7%
2 大和証券	2,387	20.1%
3 みずほ証券	1,836	15.5%
4 SMBC日興証券	1,624	13.7%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,486	12.5%

2012/4-2012/12、引受金額ベース
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付
社債の合算(REIT含む)
出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

新成長産業

日本経済の持続的成長に貢献する新産業の育成にも注力

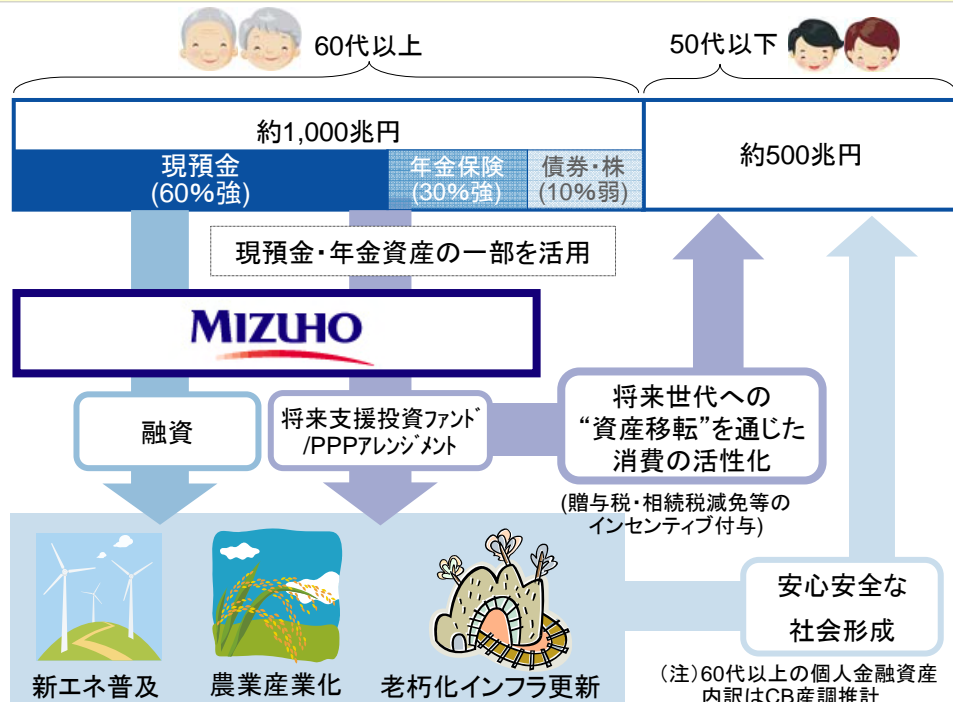
これからの金融機関が果たすべき役割

(1) 個人金融資産の形成支援と活性化

(2) 産業構造改革のサポート

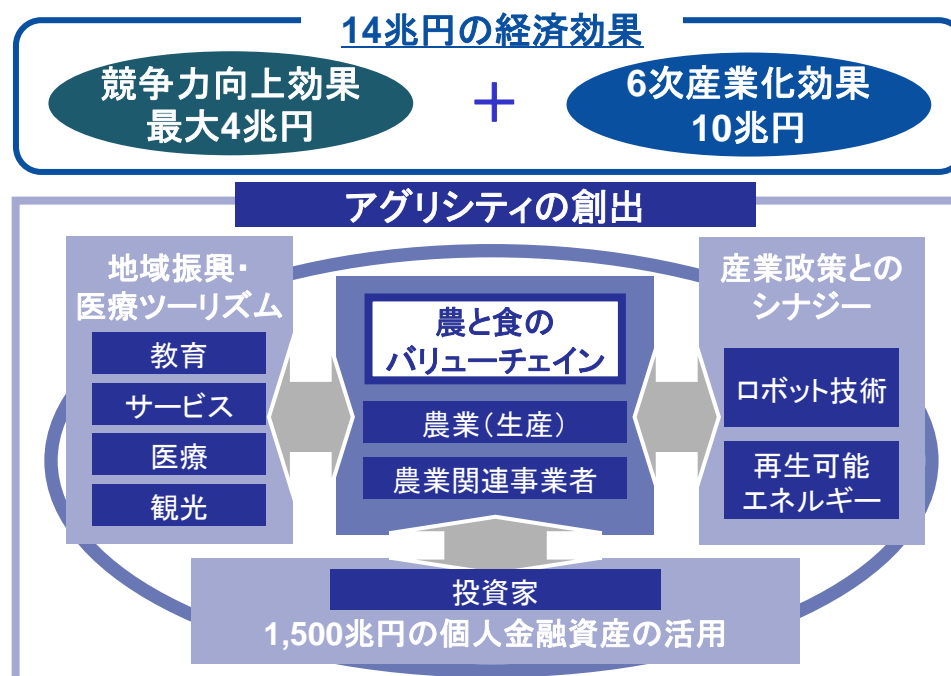
(3) 日本再生の担い手としての中小企業支援

個人金融資産活用と〈みずほ〉の役割



国内金融資産活性化PT

新成長産業の一例 ～農業の大規模化・6次産業化～



次世代産業育成PT

-
1. 環境認識と目指す姿
 2. 中期経営計画 全体方針
 3. 事業ポートフォリオの構造改革
 4. 顧客部門収益(P/L)の増強
 - 5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール**
 6. 自己資本の状況と資本政策
 7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

B/S
コントロール

貸出の健全性は維持 金利・株式リスクには慎重に対応

連結貸借対照表(2012年12月末)



バランスシート(B/S)のコントロール

① 債券ポートフォリオのリスク管理に注力

長期金利上昇リスク部会

- 日本国債の平均残存期間の保守的マネジメント等により、金利変動リスクを適切にコントロール
- ストレステストの活用

② 政策保有株式の削減は継続課題

政策保有株式部会

- 「変革」プログラムからの積み残しへの継続取り組み
- 売却促進によるリスク軽減

③ クレジットポートフォリオは健全性を維持

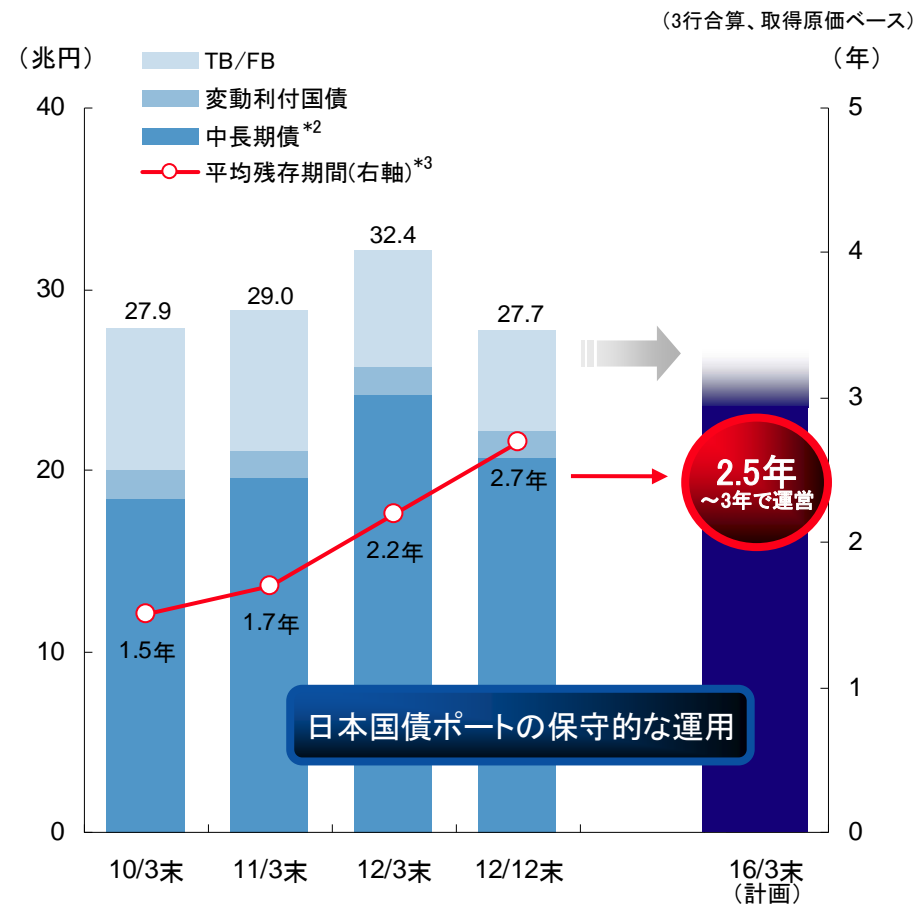
- 貸出は国内・海外ともに伸長
- 不良債権残高・比率は引き続き低水準を維持

④ 自己資本は引き続き十分な水準

- 内部留保の蓄積等により、バーゼル3への対応は十分可能
- 安定的な株主還元を重視する方向性は不変

金利リスク 保守的な国債運用を継続 ストレストテスト活用等リスク管理も強化

日本国債残高*1



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

運営方針

市場部門への収益依存度の逡減

■ 金利上昇のテールリスクを踏まえ、日本国債の保守的な運用を継続、平均残存期間も現水準程度で運用

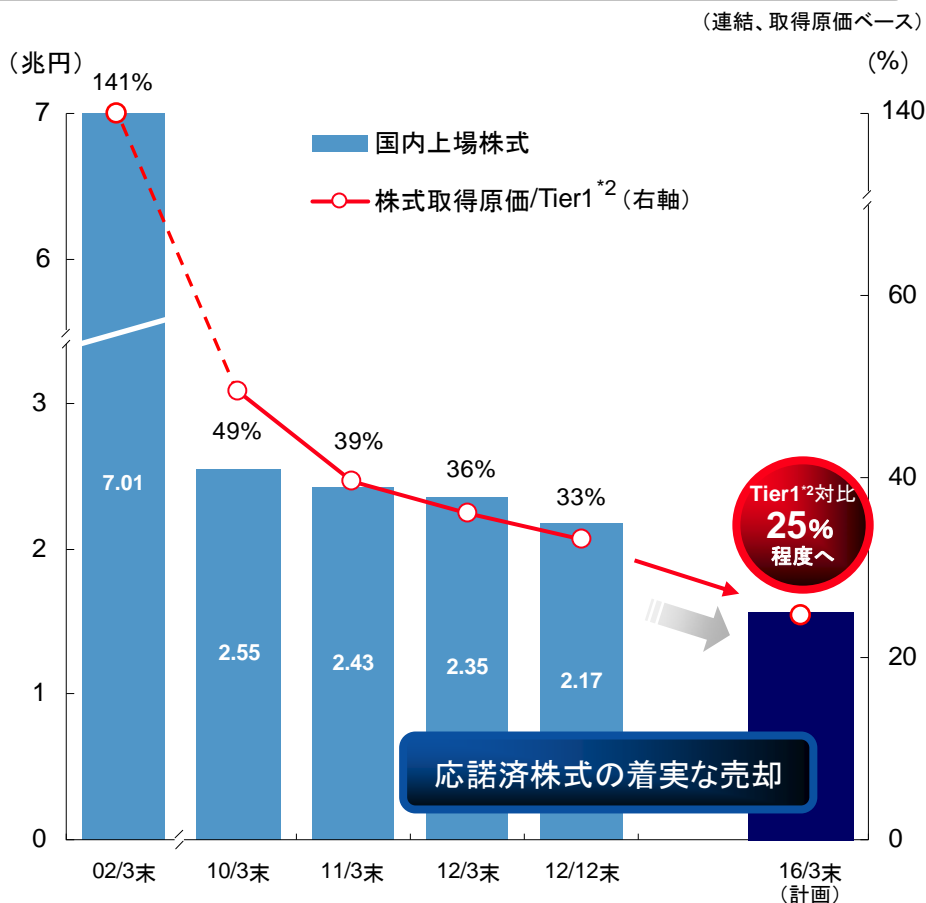
金利上昇リスクに備えた具体的取組み内容

- 保守的なポートフォリオ運営の継続
 - ・ 平均残存期間を抑えながらポートフォリオの入れ替えを行い、金利環境の変化への機動的な対応が可能な運営を継続
- リスク管理手法の高度化
 - ・ 経済指標と定量分析に基づく予兆管理の強化
 - ・ 網羅的なリスクファクター設定に基づいた、複数シナリオによるストレステストの実施: <景気変動>、<金融危機>、<財政リスク>等

政策保有
株式

引き続き最重要課題の一つとして株式削減への取組みを継続

株式残高*1



*1: その他有価証券で時価のあるもの

*2: パーゼル3 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。なお、02/3末のみパーゼル1ベース、10/3末から12/12末までパーゼル2ベース

削減目標

Tier1*2対比25%程度まで簿価残高を削減

- 既に応諾済の株式売却を実行しつつ、更に応諾額の獲得を増加させ、最終的に簿価残高ベースでの目標到達を目指す

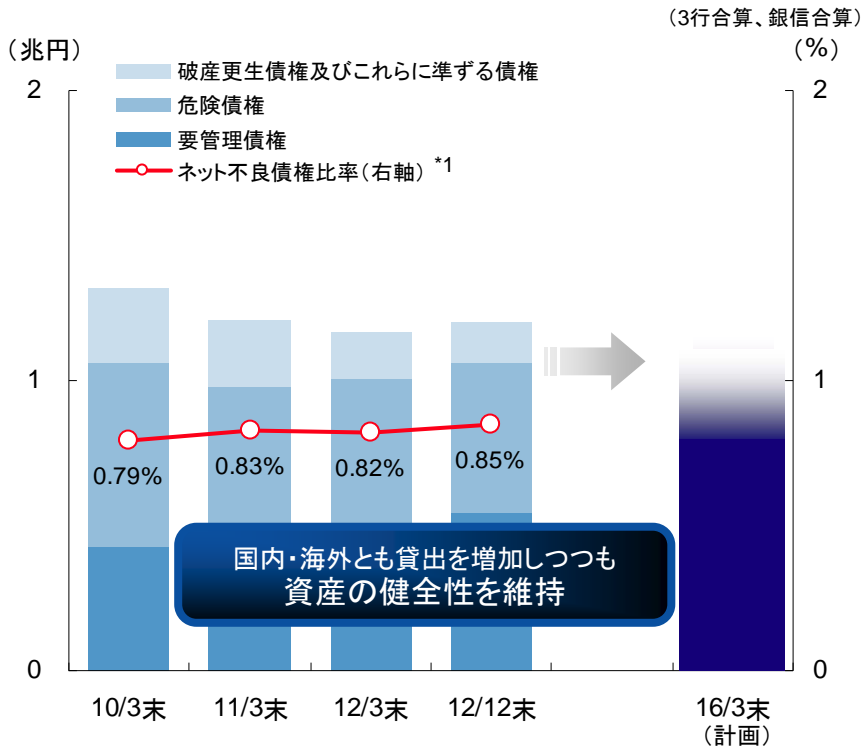
政策保有株式削減に向けた具体的取組み内容

- Tier1*2対比25%程度への削減について早期に目途をつけるべく、応諾取得に向けた交渉を加速
- 市場動向・市場流動性等を踏まえた売却を通じ、残高削減を推進
- 株式ポートフォリオ全体の保有水準見直し
- 株価変動リスクの抑制に向けた取組みの検討

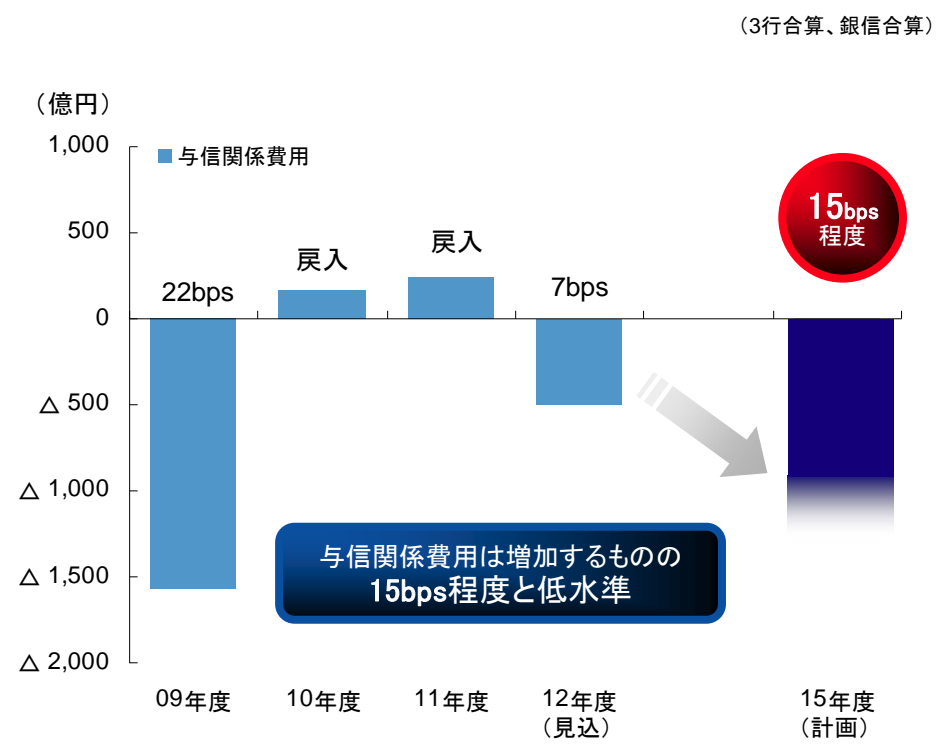
クレジット
クオリティ

不良債権は低位安定 与信関係費用は増加するも低水準

金融再生法開示債権残高



与信関係費用



- BK/CBの審査知見を活用した案件対応力の高度化
- 円滑な金融サービス提供に向けた態勢整備
- 海外審査・調査力の更なる向上に向けた取組強化 (12/2アジア・オセアニア審査室、13/3アジア企業調査室を設置)

- Super 30を軸とする海外事業の拡大(与信リスク抑制)
- 成長産業・企業へのリスクイキを支えるリスク管理の強化
- 銀・信・証連携の深化を踏まえたガバナンスの強化

*1: (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

1. 環境認識と目指す姿

2. 中期経営計画 全体方針

3. 事業ポートフォリオの構造改革

4. 顧客部門収益(P/L)の増強

5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール

6. 自己資本の状況と資本政策

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

資本政策

〈みずほ〉の資本・配当政策に関する「基本方針*」は不変

* 経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な
自己資本
の充実

① G-SIFIsの選定を含む「新たな資本規制」への対応は十分可能

- 2013年3月末で、普通株式等Tier1比率(バーゼル3、移行措置ベース)は「8%台半ば^{*1}」
— 着実な内部留保の積み上げとリスクアセットの効率的な運用により、当初目標を達成の見込
- 2016年3月末には、普通株式等Tier1比率(バーゼル3、完全施行ベース)で「8%以上^{*1}」を目指す
— 完全施行ベースでも十分な水準に到達

着実な
株主還元

② 2013年3月期配当予定額「年間6円」は前年度から変更なし

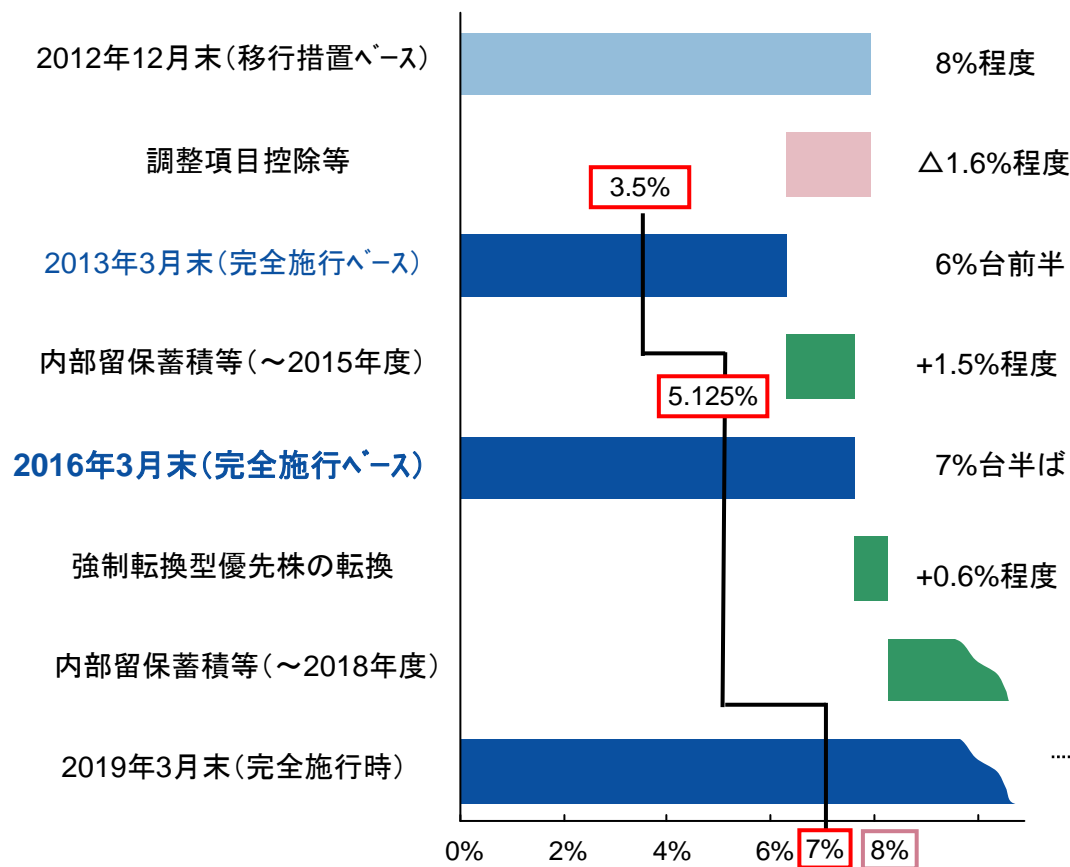
- 2013年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)は「年間6円」にて不変 (2012年3月期と同水準)
- 来年度以降も、安定的な株主還元を重視する方針を維持

*1: 第11回第11種優先株式(2012年12月末残高:3,586億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

バーゼル3

CET1比率は2016年3月末に8%以上に到達し3年前倒しでクリア
(完全施行ベース)

普通株式等Tier1 (CET1) 比率^{*1}のイメージ



変動要因と試算値

(強制転換型優先株^{*2}を含め)
移行措置ベース: **8%台半ば**

2013年3月末 (含む強制転換型優先株^{*2})
完全施行ベース: **7%程度**

完全施行ベース

普通株式等Tier1比率 (2016/3末) **8%以上**

(含む強制転換型優先株 (3,586億円^{*2}))

完全施行時での対応は十分可能

G-SIBs追加資本サーチャージ: +1.0~2.5% (完全施行時)
〈みずほ〉の暫定値: +1.0% (バケット1)

本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したもの

*1: リスクアセット (RWA) 計量はバーゼル3ベース

*2: 第11回第11種優先株式 (2012年12月末残高: 3,586億円、一斉取得日: 2016年7月1日)

*3: 2013年1月末時点のマクロ指標及び2012年度収益計画に基づいて試算

(参考) 新規制(バーゼル3)の概要

見直しのポイント

- **普通株式等Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
⇒導入時(2013年)の最低所要水準は3.5%
完全施行時(2019年)に必要な水準は7.0%
- **グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
⇒2016年以降、段階的に導入
(+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)

〈みずほ〉の暫定値:
+1.0%(バケット1)

(ご参考)

- **Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
⇒導入時(2013年)の最低所要水準は4.5%
完全施行時(2019年)に必要な水準は8.5%
⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり
(2013年3月末時点の残高を基準に、2013年以降、
毎年10%ずつ算入上限が減少)

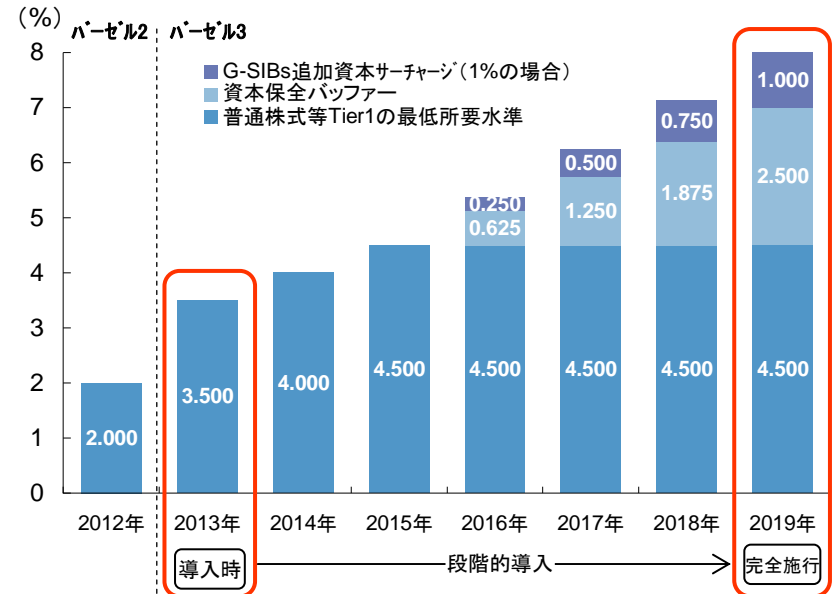
分子

- **調整項目の適用**
⇒導入時点(2013年)では調整項目の適用なし
2014年以降、段階的に適用

分母

- **リスクアセット計量方法の見直し**
⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株式等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株式等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
G-SIBs(バケット1)追加資本サーチャージ				0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
控除項目(段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

Tier1優先出資証券残高(2012/12末): 1.68兆円
(今年度償還実績: 0.17兆円)

自己資本比率規制

1. 環境認識と目指す姿

2. 中期経営計画 全体方針

3. 事業ポートフォリオの構造改革

4. 顧客部門収益(P/L)の増強

5. ダウンサイドリスク(B/S)のコントロール

6. 自己資本の状況と資本政策

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

基本理念

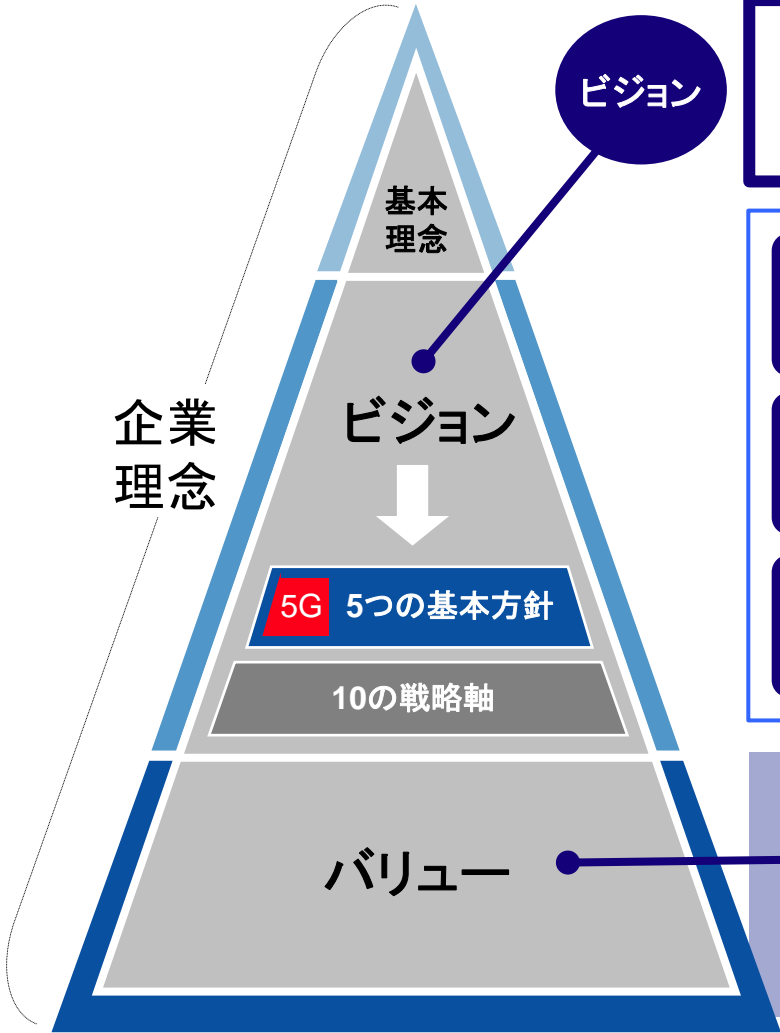
〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、

幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。

これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

企業理念
(ビジョン)

内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献



日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ

**信頼
No.1**

豊かな発想力と幅広いお取引により培われた豊富な経験・専門的な知見を備えた、お客さまの中長期的なパートナーとして、最も信頼される存在であり続ける。

**サービス提供力
No.1**

グローバルな視点から経済・社会の変化をいち早く予見し、個人・法人それぞれのお客さま、そして経済・社会にとって、常に革新的で最適な金融サービスを提供する。

**グループ力
No.1**

常に変化するお客さま、経済・社会の多様なニーズに応えるべく、幅広い金融サービス機能を持つエキスパート集団として、グループの総力を結集する。

**みずほ
Value**

- お客さま第一**
～未来に向けた中長期的なパートナー～
- 変革への挑戦**
～先進的な視点と柔軟な発想～
- チームワーク**
～多様な個性とグループ総合力～
- スピード**
～鋭敏な感性と迅速な対応～
- 情熱**
～コミュニケーションと未来を切り拓く力～

One MIZUHO

One MIZUHOに込めた想い

ブランド
スローガン



〈みずほ〉の
めざすべき姿

日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ

スローガンに込めた
〈みずほ〉の決意

お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供するかけがえのない存在
= Only One

お客さまから最も信頼される存在
= ファーストコール
信頼No.1

最高水準のサービスを提供
= サービス提供力No.1
サービス提供力No.1

グループの総力を結集
= ひとつの〈みずほ〉
グループ力No.1

(参考資料) 中期経営計画関連

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

サービス提供力 No.1

「お客さま満足」に徹底的な拘りを持つグループ横断的な取り組み

「サービス提供力No.1」実現に向けたCSの取り組み

〈みずほ〉に働く一人ひとりが自発的に参画

- ① 好感のもてるおもてなしをする
- ② お客さまをよく知る
- ③ 喜んでいただく方法を考える
- ④ スピーディーに行動する

といった軸から具体的なCSを実践

公衆無線LAN

公衆無線LANが使えます。

お客さま

Wi-Fiスポット

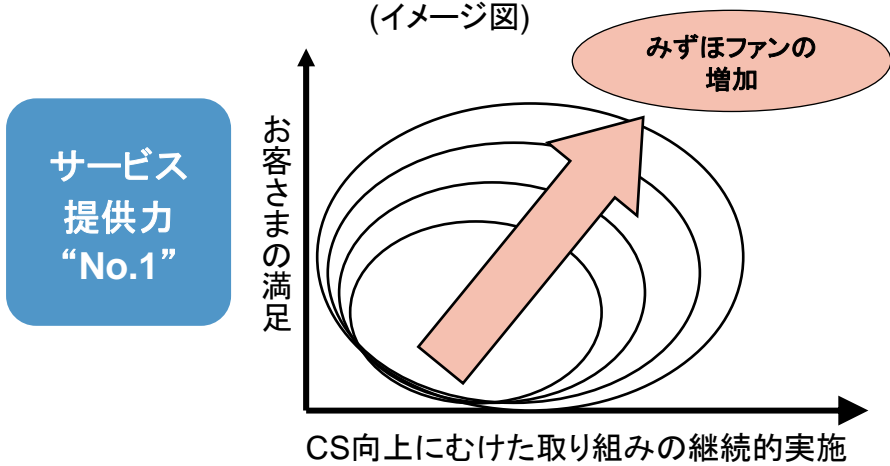
基地局

One MIZUHOの傘



My ATM

- ・ 利用者でもある社員が『お客さま目線』でATMコーナーの状況を確認し、美化活動・サービス改善の提言を行う運動
- ・ 参加者を社員から任意で募集
- ・ 具体的対応結果を『My ATM運動』参加者や全社員間で共有



人材戦略

グループ一体的な人材開発と大胆かつ戦略的な人員再配分

人材開発(“質”)

多様な人材を最大限活かす

グループ
人材戦略

- ・グループベースでの戦略的・機動的な人員シフトの大胆な実行
- ・銀・信・証を跨る高い専門性の追求
- ・グループ適材適所の実現

グローバル
人材戦略

- ・邦人/ナショナルスタッフ 一体的なグローバル人材の育成
- ・本邦グローバル化の推進

ダイバーシティ推進
若手/シニア活用

- ・女性マネジメントの登用拡大
- ・若手の早期登用・シニア世代の活用

<みずほ>ならではの人材の育成

人員再配分(“量”)

「銀・信・証」横断的な人員コントロールへの移行

(単位:人)	11~12年度	13~15年度	累計	増減	当初設定
銀行部門	△1,200	△1,300	△2,500	+500	△3,000
証券部門	△1,100	△700	△1,800	△1,100	△700
グループ全体		△2,000	△4,300	△600	△3,700

当初計画比増減の内訳

+500

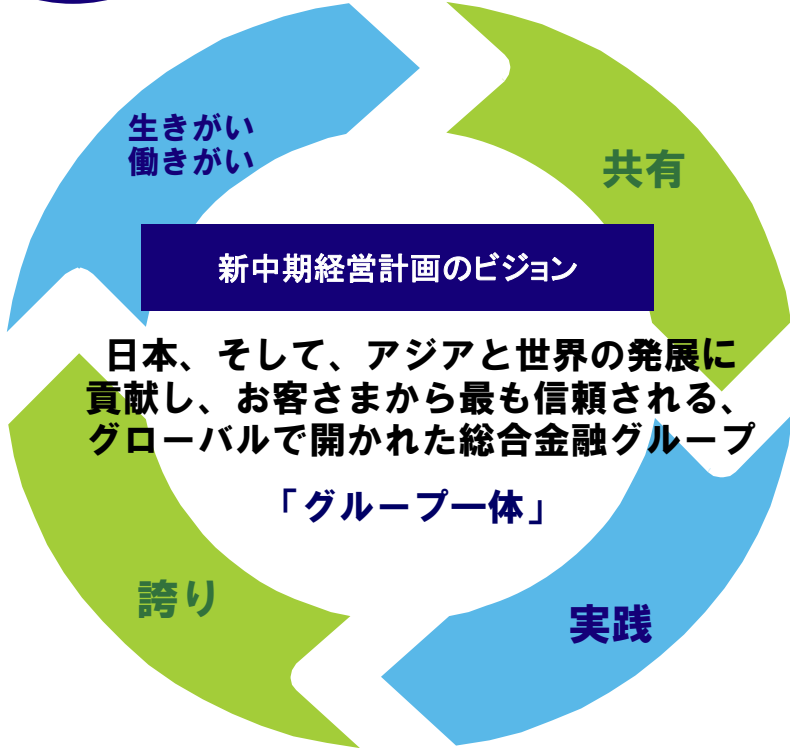
- アジアを中心とする海外営業、国内営業、基盤整備等、戦略分野への重点対応
- 環境変化を踏まえた機動的対応
- 業務集約、効率化の徹底は不変

△1,100

- 業務基盤再構築プログラムの実績等(11~12年度)
- 国内外戦略分野への重点対応
- 合併シナジー効果の実現

カルチャーの革新

お客さまと経済・社会の発展に貢献し 自らの業務に誇りを持つ



役職員ひとり一人が誇り・幸せを実感

- グループ一体となってお客さまと経済・社会の発展に貢献することで、役職員一人ひとりが自らの業務に誇りを持つように
- ビジョン実現に個々人が邁進することで、役職員一人ひとりが、それぞれの業務に生きがい・働きがい・幸せを感じるように

強固なコーポレートカルチャー

みずほバリューの浸透等により
強固なコーポレートカルチャーを醸成

具体的イメージ 例えば、

- 強い当事者意識
- 権限委譲・任せる
- 闊達な議論
- 円滑なコミュニケーション
- 優しさ・思いやり

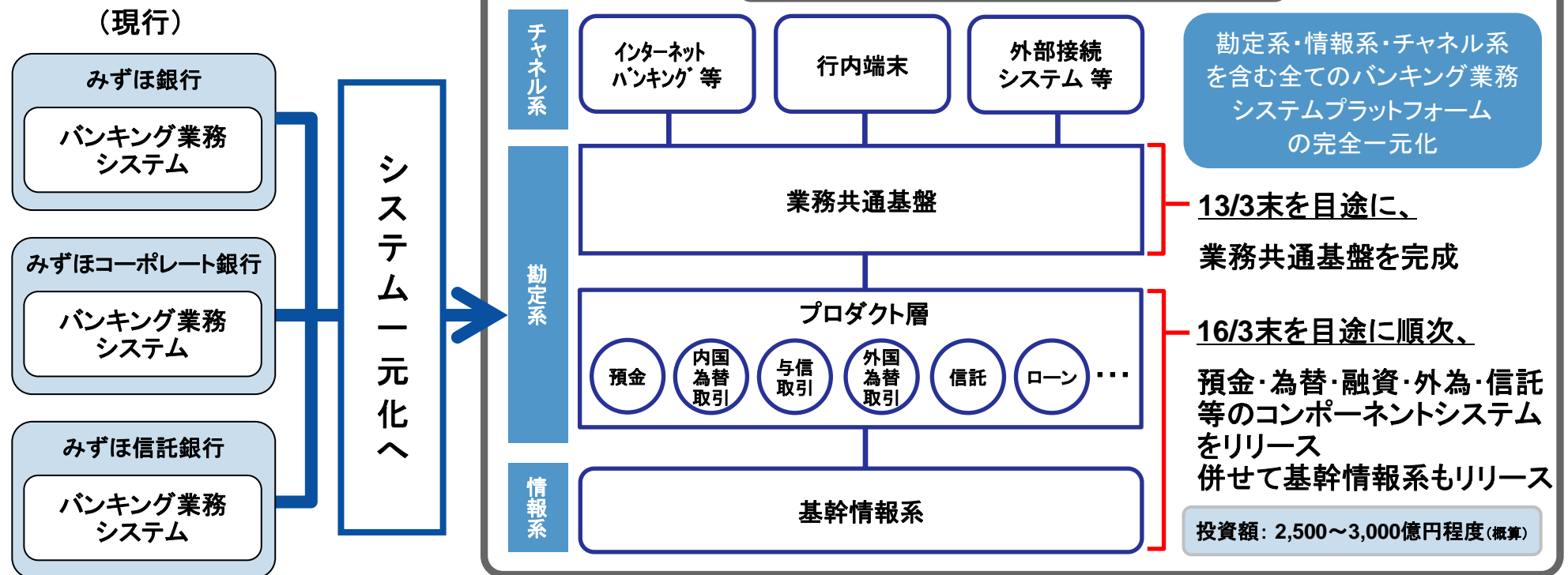
⋮

次期システム

銀・信・証一体運営とサービス多様化を見据えた先進的システムへ

- 信頼性と効率性、柔軟性を同時に満たすシステム・アーキテクチャー
- 肥大化・複雑化した3銀行の勘定系システムの一元化による「ITシステムのスリム化」
- Service Oriented Architecture構造による「銀行ITインフラ改革」

< 次期システムへの移行(イメージ図) >



2012年度第3四半期 決算関連資料

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

損益概要

3行合算 (億円)	2012年度3Q迄 実績	前年同期比	2012年度 修正計画	進捗状況
実質業務純益	6,583	+1,290	8,730	75.4%
顧客部門 ^{*1}	4,306	+249	6,620	65.0%
市場部門・その他 ^{*1}	2,277	+1,040	2,110	107.9%
与信関係費用	△ 357	△ 391	△ 500	+143
株式等関係損益	△ 1,229	△ 73	△ 2,750	+1,521
四半期純利益	3,508	+1,604	4,100	85.5%
連結 (億円)				
純利益連単差 ^{*2}	408	△ 396	900	△ 492
みずほ証券 ^{*3}	94	+728		
連結四半期純利益	3,917	+1,208	5,000	78.3%

■ 業務純益は前年同期比で+1,290億円増加

- 顧客部門は、非金利収支の伸長等により、前年同期比+249億円の増加
- 市場部門は、第3四半期も堅調に収益を計上
- 経費削減は、今年度計画(300億円)を上回るペースで進捗(前年同期比△284億円)

■ 株式等関係損益は上期比大幅改善ながら△1,229億円の損失

- 2012年度上期に△2,744億円計上した株式等関係損益は第3四半期における株式市況の好転に伴い改善
- 引き続き、保有株式削減を最重要経営課題の一つと位置付け、削減努力を継続

■ みずほ証券^{*3}は上期に引き続き、黒字を維持

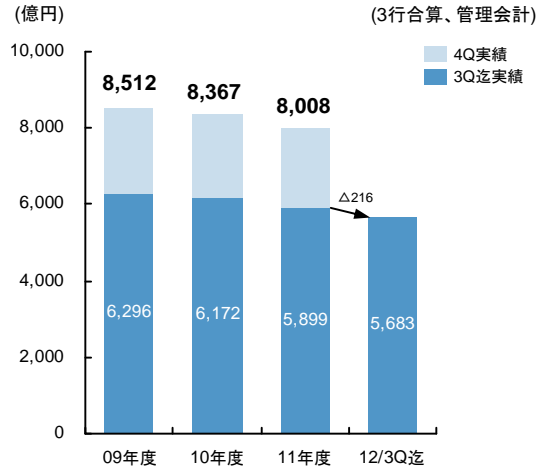
- 前年度の踏み込んだ財務処理・大胆なリストラと、今年度の収益力強化・経費継続削減の取り組みが奏功。3四半期連続で黒字計上
- 2013年1月のSC・IS合併は無事完了

年度5,000億円の計画対比 78.3%の進捗

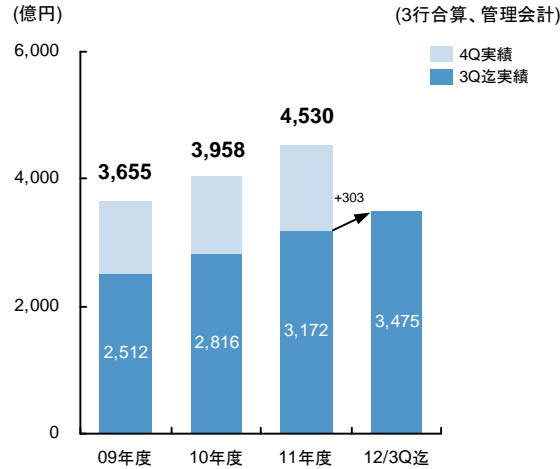
*1: 管理会計ベース *2: 連結 - 3行合算 *3: みずほインベスターズ証券と合併する前の旧みずほ証券

損益のトレンド

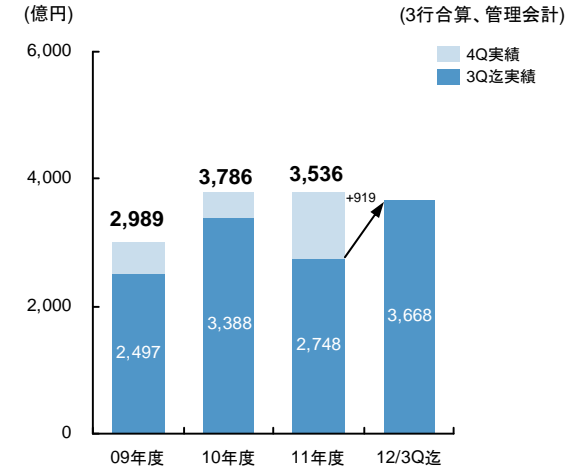
対顧客金利収支^{*1,2}



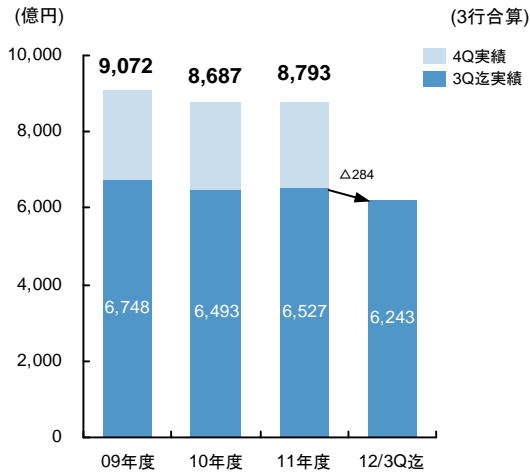
対顧客非金利収支^{*1,2,3}



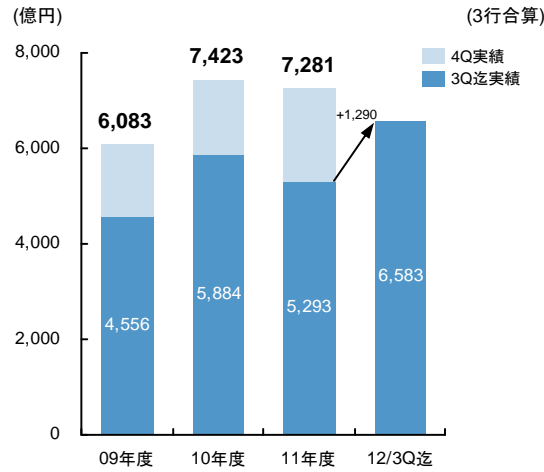
市場部門・その他収益(業務粗利益)^{*2,4}



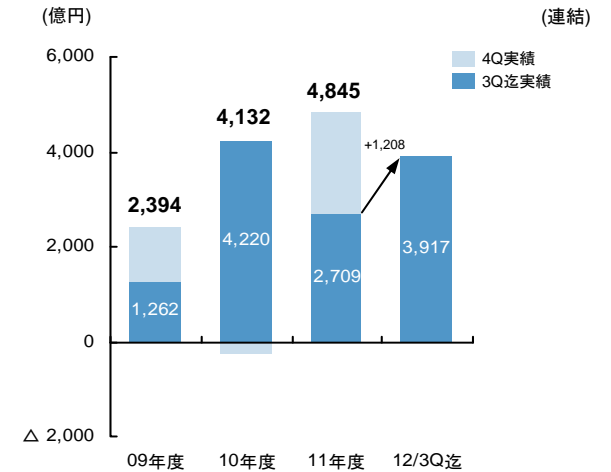
経費^{*3}



実質業務純益^{*4}



連結当期純利益



*1: 業務粗利益のうち顧客部門の内訳

*2: 2010年度は2011年度管理会計ルール、2011年度は実質ワンバンクを反映した2012年度管理会計ルールの数値

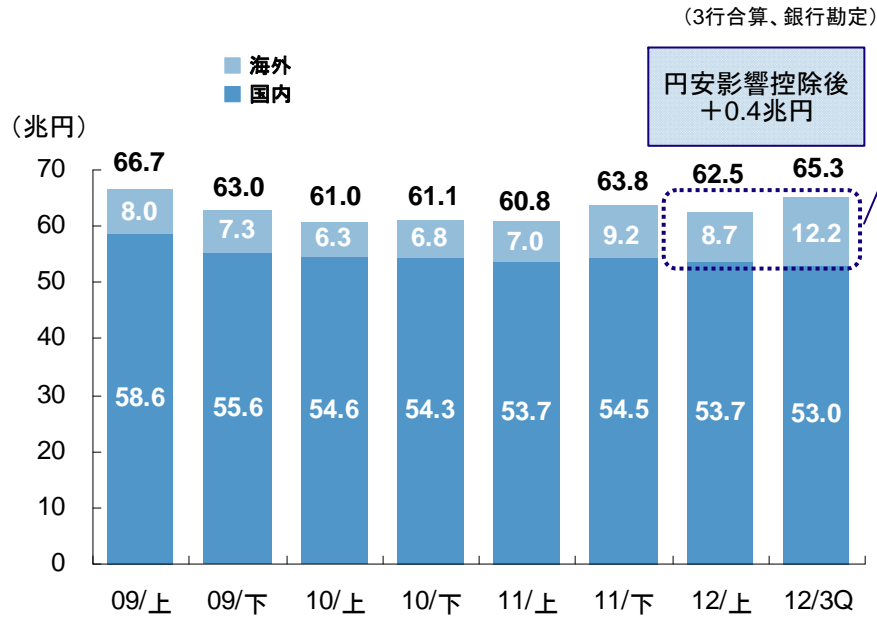
*3: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上。2010年度の計数は組換を実施済み

*4: 2009年度数値は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(3Q迄:775億円[通期も同一値]、連結では消去)を除くベース

貸出金

貸出金残高*1

平残



末残

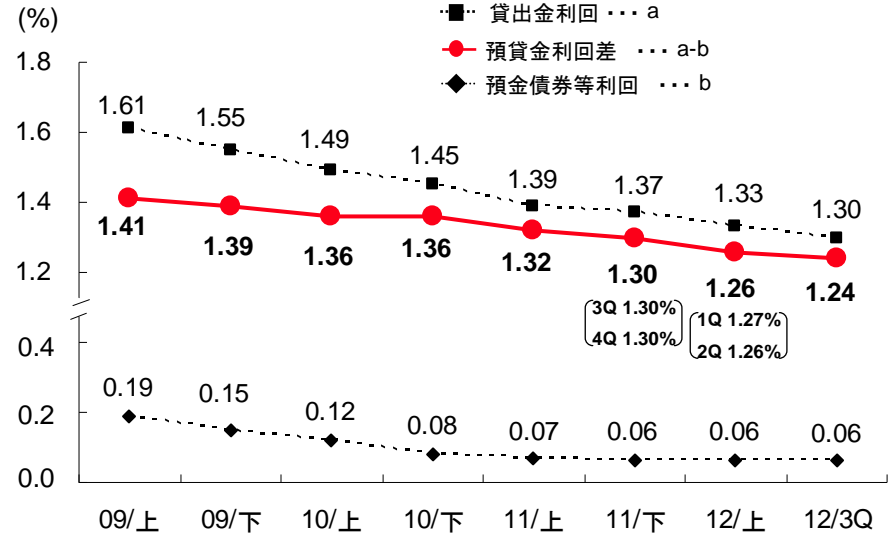
	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上	12/3Q
合計	63.5	61.5	61.3	62.2	60.8	63.1	62.8	64.3
国内	56.3	54.8	54.9	55.0	53.3	54.4	53.7	54.1
海外 ^{*2}	7.2	6.6	6.4	7.1	7.4	8.6	9.1	10.1

【ご参考】 (管理会計、億ドル)

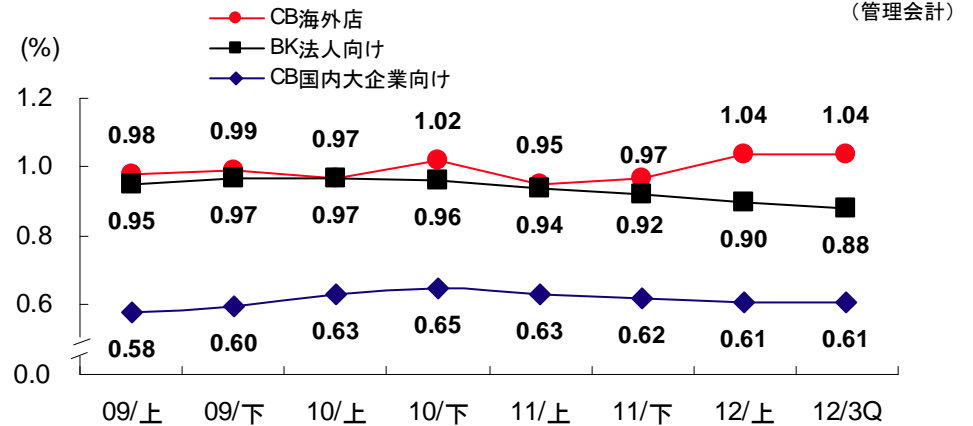
	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上	12/3Q
海外 ^{*3}	836	772	874	971	1,135	1,199	1,316	1,309

*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く。海外は海外店分、為替影響を含む
 *2: 海外店分及びオフショア勘定
 *3: CB海外拠点(含む中国現地法人)対顧客貸出金残高
 *4: BK・CBの国内業務部門合算
 親会社(持株会社)向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

国内預貸金利回差*4



貸出スプレッド

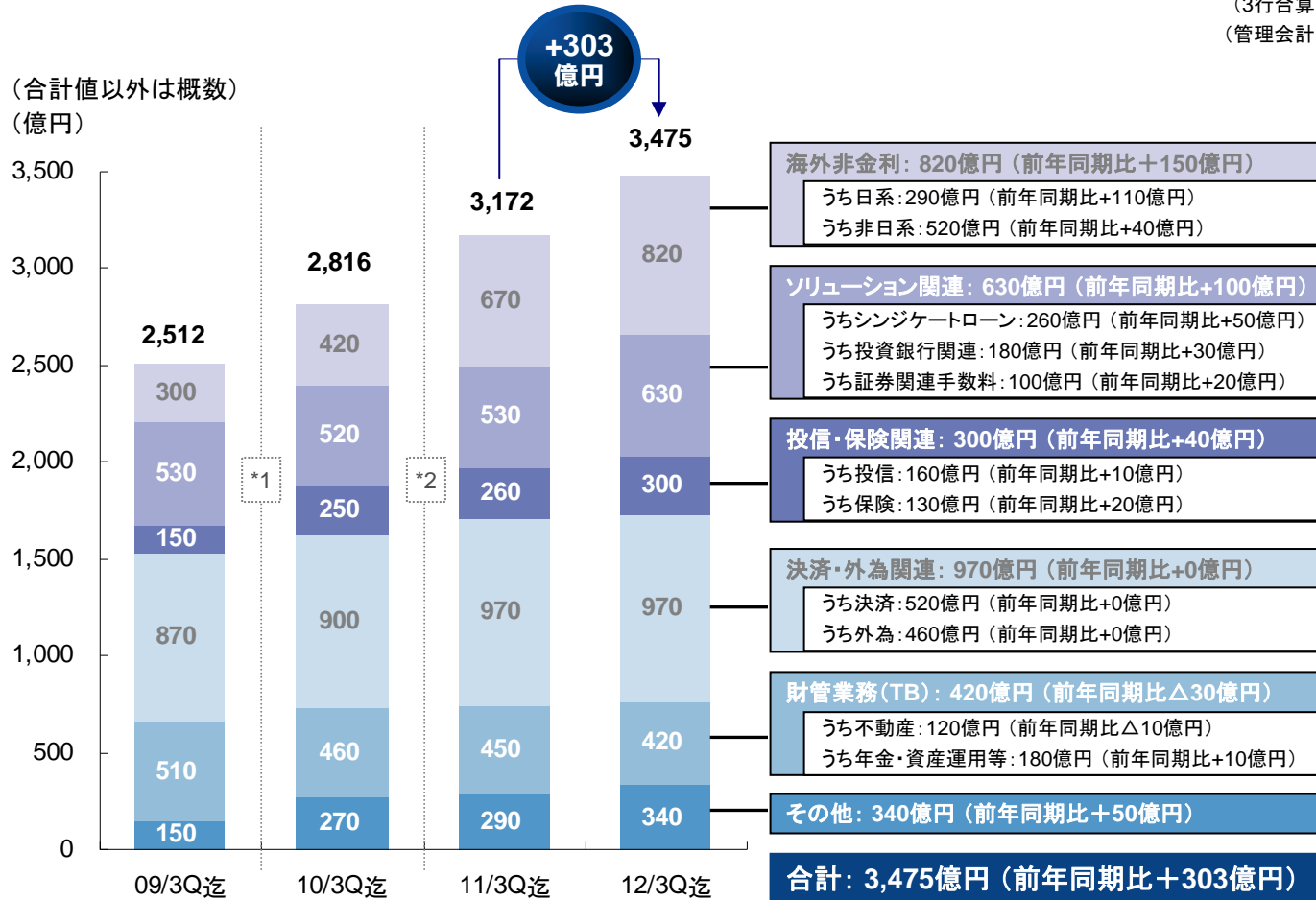


非金利収支

非金利収支*1

(3行合算)
(管理会計)

(合計値以外は概数)
(億円)

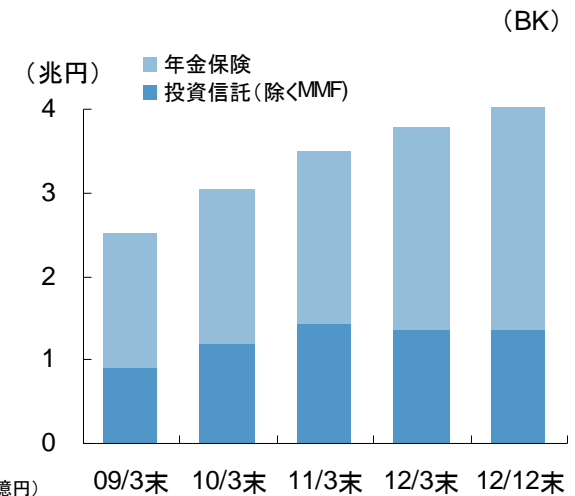


M&Aアドバイザー(日本企業関連)

	取引金額(億円)	件数
1 みずほフィナンシャルグループ	47,653	102
2 野村	42,358	103
3 三菱UFJモルガン・スタンレー	36,573	93
4 JPモルガン	24,377	15
5 ゴールドマン・サックス	22,705	27

2012/4-2012/12、取引金額ベース
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、
不動産案件を除外
出所: トムソン・ロイター

投資信託・年金保険残高



*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上
2010年度の計数は組替えを実施済み(影響額は、10年度3Q迄: △64億円、11年度3Q迄: △60億円)

*2: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更。11年度3Q迄実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(11年度3Q迄実績における影響額は約+320億円)

ワンバンクシナジー

実質ワンバンク始動により「シナジー効果」を前倒して実現

	2015年度 試算値
粗利益増強	+600億円
銀行部門	+450億円
リテール関連	+50億円
事業法人関連	+200億円
市場関連	+200億円
銀・信・証 連携	+150億円
経費削減	+400億円
人員スリム化 3,000名	+220億円
その他経費削減	+180億円
合計	+1,000億円

2012年度 試算値	2012年3Q迄 実績(概数)	進捗率
+200億円	+210億円	105%
+170億円	+190億円	112%
+30億円	+20億円	67%
+100億円	+80億円	80%
+40億円	+90億円	225%
+30億円	+20億円	67%
+100億円	+80億円	80%
+100億円	+80億円	80%
+300億円	+290億円	97%

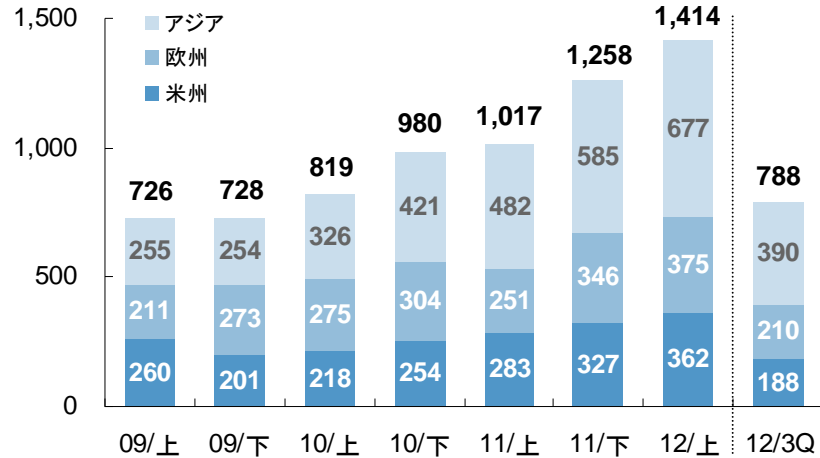
※ 上記計数はいずれも社内管理ベースに基づく2011年度対比での効果

海外ビジネス

海外拠点 業務粗利益

(CB管理会計、中国現法含む)

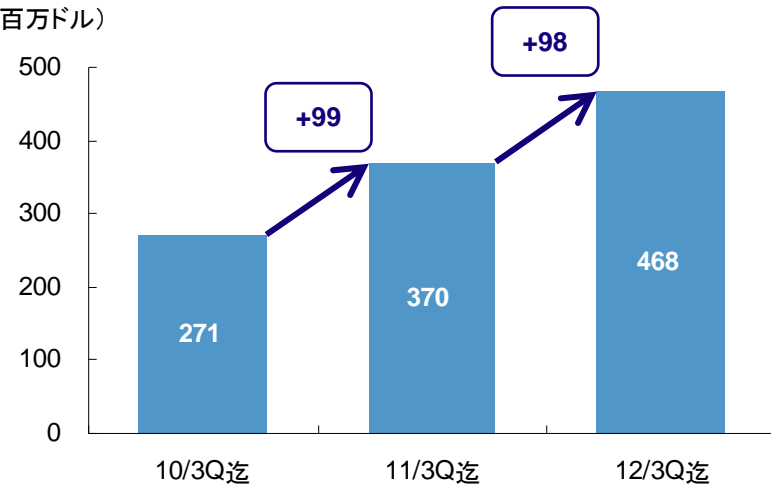
(百万ドル)



Super 30 業務粗利益

(国際ユニット管理ベース、証券連携実績等含む)

(百万ドル)

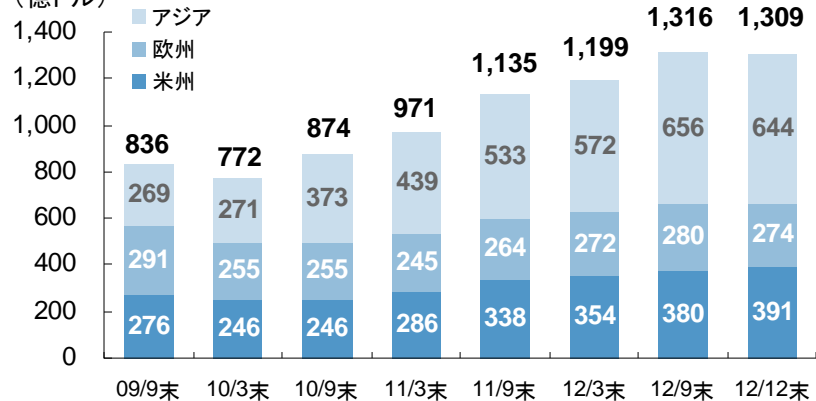


海外拠点 対顧客貸出金残高

(CB管理会計、中国現法含む)

末残

(億ドル)



<参考>
海外預金
(12/12末)は
09/9末対比
倍増

アジア シンジケートローン

取引金額(百万ドル) シェア

1	Mizuho FG	4,560	6.5%
2	Standard Chartered PLC	4,461	6.3%
3	State Bank of India	4,449	6.3%
4	HSBC Holdings PLC	3,443	4.9%
5	DBS Group Holdings	3,111	4.4%

2012/1-2012/12、除く日本、ブックランナーベース
USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SPD建
出所:トムソン・ロイター

バランスシートの状況

連結貸借対照表 (2012年12月末)

総資産 171.4兆円

クレジットポートフォリオ

- ネット不良債権比率は1%*を下回る水準
- 不良債権・その他要注意先債権残高は引き続き低水準

GIIPS諸国向けExposure

- GIIPS諸国向け与信は限定的
- GIIPS諸国のソブリン債保有は“ゼロ”*

有価証券ポートフォリオ

- 日本国債の平均残存期間は2.7年程度*
- 政策保有株式の削減努力を継続

貸出金
65.1兆円

預金・
譲渡性預金
92.7兆円

有価証券
48.2兆円

日本国債 30.5兆円
政策株式 2.2兆円

その他負債
71.7兆円

その他資産
58.0兆円

純資産
6.9兆円

資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な預金調達構造
- 外貨建て預金は堅調な積み上がり
- 預貸率は70.2%

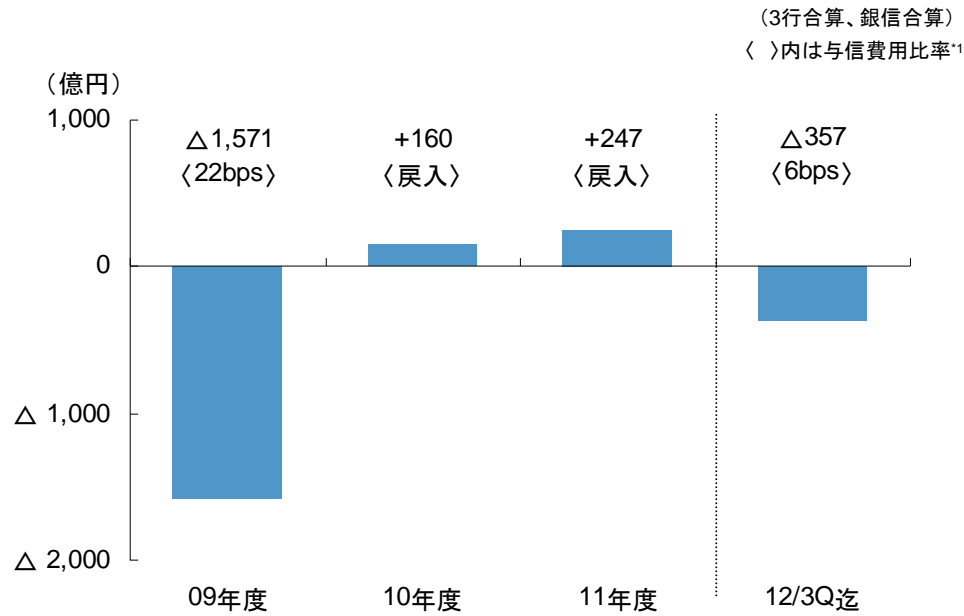
自己資本

- 新資本規制への対応は十分可能
- 2013年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)「年間6円」は前年度から変更なし

*3行合算ベース

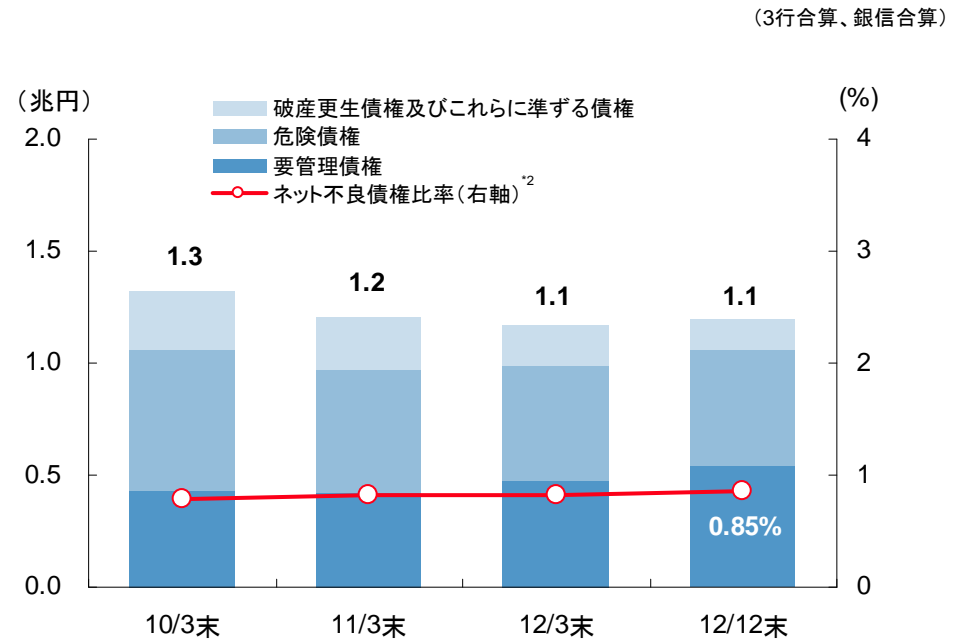
クレジットポートフォリオ

与信関係費用



*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

金融再生法開示債権残高



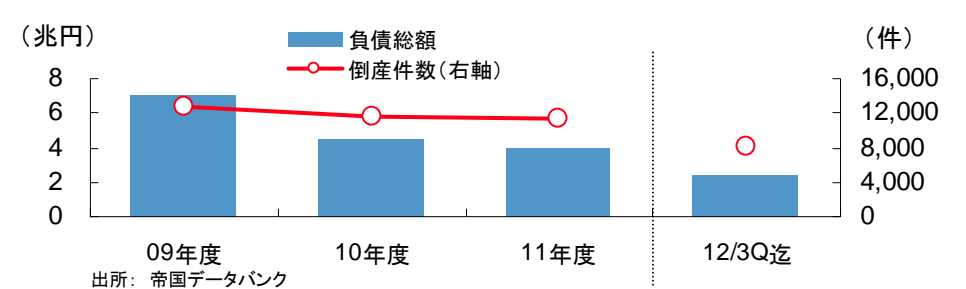
*2: (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

銀行別(正の数値は戻入)

(銀信合算)

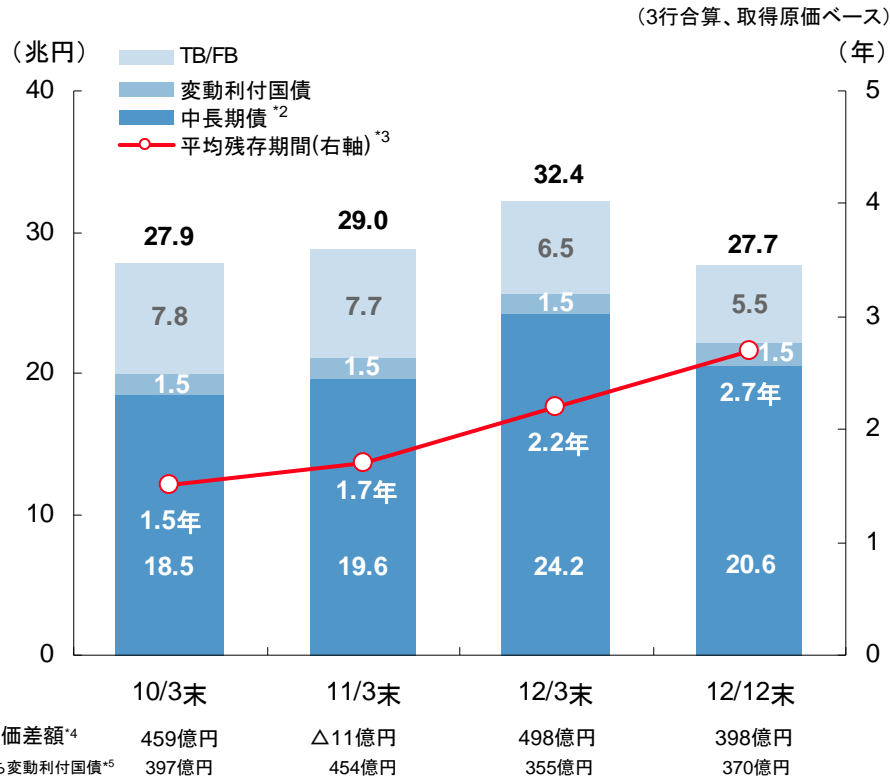
(億円)	09年度	10年度	11年度	12/3Q迄
BK	△705	△153	380	△79
CB	△776	325	△123	△288
TB	△89	△10	△9	9

<参考>国内企業倒産集計

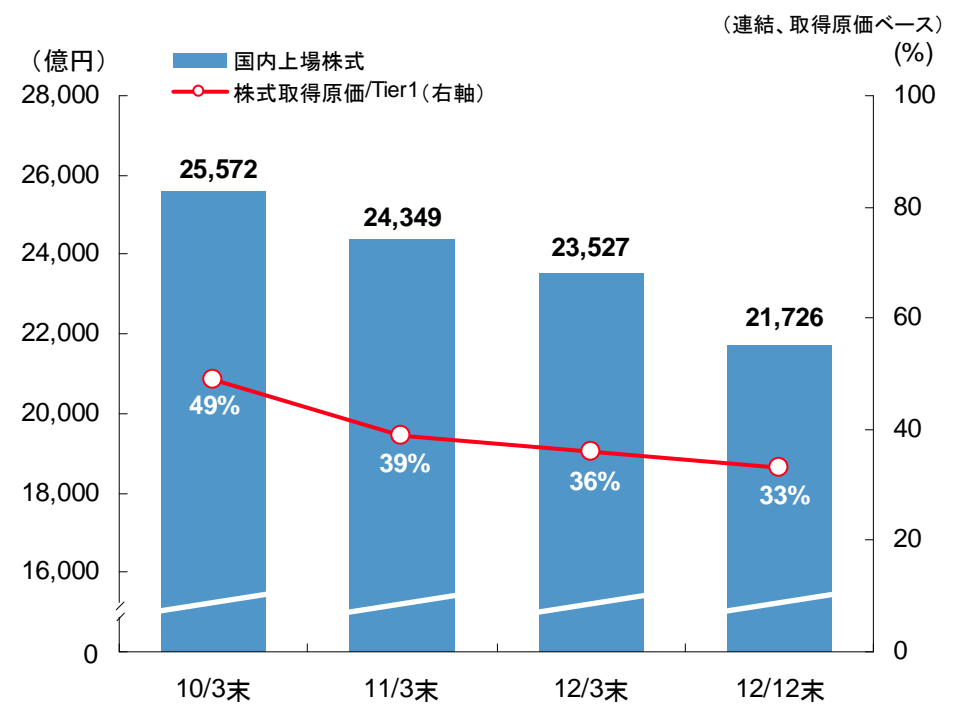


有価証券ポートフォリオ

日本国債残高*1



株式残高*1



債券ポートフォリオの金利感応度

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))

		11/3末	12/3末	12/12末
10BPV	円貨	△256億円	△386億円	△412億円
	外貨	△144億円	△272億円	△318億円

政策保有株式の削減(2010年4月以降)

計画	1兆円削減 (13/3末までに)
実績	簿価削減額 3,845億円 (12/12末まで) ① 売却応諾額(売却未済分) 約3,600億円 (12/12末時点) ②

(約7,450億円 ①+②)

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 *5: 合理的に算定された価額に基づいて評価

「変革」プログラムの進捗状況

数値目標

		2012年度目標 ^{*1}	2012年度3Q迄実績 (4月～12月) ^{*1}
収益性	連結業務純益 ^{*2}	9,000億円	7,154億円
	連結当期純利益	5,000億円	3,917億円
効率性	粗利経費率 ^{*3}	50%台前半	48.6%
	ROE ^{*4}	10%程度	10.3%
健全性	Tier1比率 ^{*5}	12%程度	12.75%
	本源的資本の比率	8%以上	9.37%
	政策保有株式	1兆円削減 (2010/3末比)	△3,845億円

（売却応諾額の約3,600億円
を含めると約7,450億円）

関連数値計画

		計画 (10年度～12年度)	実績 (10年4月～12年12月)
人員 シフト	戦略分野への 人員シフト	+1,000名	+1,015名 ^{*6}
	首都圏・大企業	+650名	+644名 ^{*6}
	海外(アジア等)	+200名	+217名 ^{*6}
	その他	+150名	+154名 ^{*6}
収益関連 (3行合算)	業務粗利益	+1,000億円 (2009年度比)	+2,008億円 ^{*7,8}
	うち重点事業領域 (首都圏・大企業・アジア・ アセットマネジメント等)		+441億円
	経費削減	△500億円 (2009年度比)	△479億円 ^{*7}
リスク アセット	戦略的リスクアセット配分	ネット△2兆円 (2010/3末比)	△5.3兆円

*1: 粗利経費率は3行合算、他の項目は連結

*2: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*3: 経費÷業務粗利益

*4: $ROE = \frac{\text{当期純利益(または3Q迄四半期純利益} \times 365/275)}{\text{(期首+期末株主資本合計及びその他の包括利益累計額合計)} / 2} \times 100$

*5: 現行のパーゼル2に基づき計算

*6: 2010年4月～2012年9月

*7: 2009年度の、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける
配当支払先の変更による影響775億円(連結では消去)を除くベース

*8: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、
2011年度より業務粗利益に含めて計上したことに伴う計数の組替え影響を反映したベース

リーグテーブル

国内シンジケートローン

	取引金額(兆円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	5.7	35.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.4	27.3%
3 三井住友フィナンシャルグループ	4.4	26.9%
4 ドイツ銀行グループ	0.4	2.4%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	1.9%

2012/4-2012/12、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・ドベース
出所:トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

国内公募債総合

	引受金額(億円)	シェア
1 みずほ証券	23,812	21.2%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23,128	20.6%
3 野村証券	17,728	15.8%
4 大和証券	16,804	14.9%
5 SMBC日興証券	12,336	11.0%

2012/4-2012/12、引受金額ベース、条件決定日ベース
普通社債、投資法人債、財投機関債、
地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券含む
出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

M&Aアドバイザリー(日本企業関連)

	取引金額(億円)	件数
1 みずほフィナンシャルグループ	47,653	102
2 野村	42,358	103
3 三菱UFJモルガン・スタンレー	36,573	93
4 JPモルガン	24,377	15
5 ゴールドマン・サックス	22,705	27

2012/4-2012/12、取引金額ベース
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、
不動産案件を除外
出所:トムソン・ロイター

グローバル シンジケートローン

	引受金額(十億ドル)	シェア
1 JP Morgan	327	11.8%
2 Bank of America Merrill Lynch	280	10.1%
3 Citi	199	7.2%
4 Wells Fargo & Co	153	5.5%
5 Mizuho FG	137	4.9%

2012/1-2012/12、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・ドベース
出所:トムソン・ロイター

国内エクイティ総合

	引受金額(億円)	シェア
1 野村証券	3,053	25.7%
2 大和証券	2,387	20.1%
3 みずほ証券	1,836	15.5%
4 SMBC日興証券	1,624	13.7%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,486	12.5%

2012/4-2012/12、引受金額ベース
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の
合算(REIT含む)
出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

カストディ年次評価(国内)

	スコア
1 みずほコーポレート銀行	5.75
2 HSBC	5.64
3 シティ	5.62
4 三井住友銀行	5.57
5 三菱東京UFJ銀行	5.48

出所:Global Custodian誌
「2012 Agent Banks in Major Markets Survey (Cross Border)」